

令和2年度鳥取市総合政策調査委託事業
「若者を含めた関係人口に対する地域としての関わり方に
関する調査研究」

令和3年3月
公立鳥取環境大学経営学部
講師 佐藤彩子
准教授 倉持裕彌

1. はじめに

本稿では、鳥取県鳥取市用瀬町(以下、用瀬町)を対象に、町内で活動する地域関連団体 6 団体の代表者へのインタビューと公立鳥取環境大学(以下、環境大学)で学ぶ学生へのアンケートを通して、若者を含めた「関係人口」の受入実態とそれがもたらす影響を考察するとともに、若者の「関係人口」拡大という側面から大学や大学生と地域との望ましい関係を検討する。

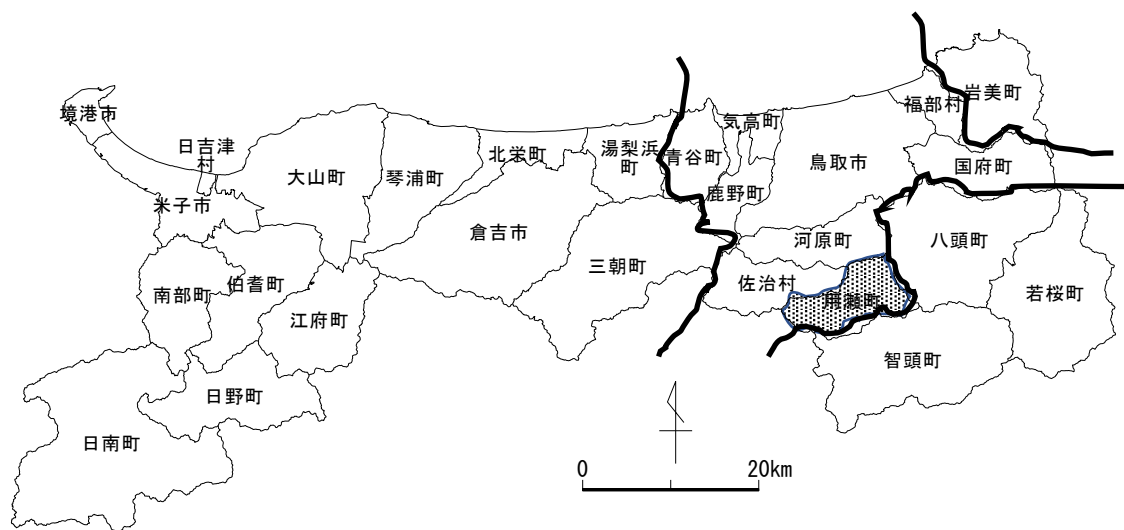
わが国では 2008 年をピークに人口減少が進み、その実態は特に地方圏で顕著である。中でも、高齢化、過疎化が同時に進行しその存続が危ぶまれている農山村においてその影響は大きく、「高齢者ばかりで後継ぎがない」「小学校の存続が危ぶまれている」といった状況がみられる(中塚・内平、2014: 4)。そこでは、農地や山林の放置、ため池や用水路等の管理が十分に行き届かず、空き家が増加する、むらの寄合や祭事が実施できなくなる等、住民の暮らしに深刻な影響を及ぼしている(中塚・内平、2014: 4)。

他方で、地域住民であっても、価値観の多様化により、地域維持のための行事や役務に参加しない世帯も発生している等、居住者であっても地域活動に関わるとは限らず、結果として地域活動に参画している住民の負担が増大している(作野、2019: 15)。したがって、いかにしてその地域の生業や生活を支える人口を確保するのが過疎化が進む農山村では大きな課題である。ただ全国的に高齢化・人口減少が進んでいる今日において、他地域からの移住や定住は「人口の奪い合い」を意味することから望ましいとは言えず、様々な事情から実際に都市部から農山村へ移住・定住することは難しいケースが多い。たとえ、移住できたとしても地域の担い手にならないのならば、当該地域からは歓迎されない(作野、2019: 15)。したがって、このような実態を打破する 1 つの役割を「関係人口」は担う可能性をもつ。「関係人口」とは 2016 年～2017 年にかけて広まった新しい概念であり(作野、2019: 11)、「長期的な『定住人口』でも短期的な『交流人口』でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者」(総務省、2017)であり、「交流人口と定住人口との間に位置」(作野、2019: 15)するものである。

本稿の構成は以下のとおりである。2 で用瀬町の概要を既存統計を用いて人口や世帯数の推移から捉え、3 でインタビュー調査の概要と結果を示す。続く 4 でアンケート調査の概要と結果を示し、5 でこれらを踏まえた考察を行う。6 で結論と今後の課題を述べる。

2. 用瀬町の概要

第 1 図では、研究対象地域である用瀬町の位置関係を示した。用瀬町は、鳥取市南部に位置する人口 3,446 人の町であり(『平成 27 年国勢調査』)、古くから交通の要所として栄え、藩政時代には参勤交代に訪れる大名の休憩所として、いわば宿場町としての発展を遂げてきた。他方で、^{みすみやま}三角山山頂の^{ほうしやくだいごんげん}鋒錫大権現は創建が古く、一種の聖地として多くの参詣者が訪問したといわれている。また、松尾芭蕉を中心とした俳人や歌人も訪れ、多くの句を残している。したがって、江戸時代中期から末期を最盛期として、用瀬町は鳥取県において政治



第1図 研究対象地域

出所：国土数値情報より作成。

や経済、文化の中心地として発展してきた。用瀬町が町政をしいたのは1918年(大正7年)であり、1955年(昭和30年)には大村、用瀬町、社村の1町2村が合併して、用瀬町が発足した。その後、平成の大合併が進む中、2004年(平成16年)には鳥取市に吸収合併された(鳥取市用瀬町総合支所 地域振興課 HP、『もちがせ どこだらマップ』)。

第1表では、用瀬町と鳥取県の年齢別人口の推移を1980年～2015年まで5年ごとに示した。用瀬町の「総人口」は1980年に5,025人とピークを示し、その後一貫して減少し、2010年には4,000人を割り込んだ。他方で、「15歳未満人口」は1980年、1985年に1,000人超となっているが、その後減少し、2015年には369人とピーク時である1985年の約3分の1にまで減少している。それに対して、「65歳以上人口」は1980年～2000年まで一貫して増加し、2005年にいったん減少するものの、その後再び増加し、2015年時点では1,203人である。この結果、「65歳以上人口」割合は1980年の13.6%から、2015年の34.9%まで21.3ポイント上昇している。

他方で、鳥取県の「総人口」は1985年に616,024人とピークを迎え、その後、一貫して減少し、2010年には60万人を割っている。「15歳未満人口」は1980年、1985年に13万人台で推移しているが、その後、一貫して減少し、2015年時点では73,685人とピーク時である1985年より半減している。逆に、「65歳以上人口」は1980年以降、一貫して増加し、2015年では169,092人である。また用瀬町の「65歳以上人口」割合は1980年以降、一貫して鳥取県より高く、2015年では34.9%と約3人に1人が65歳以上である。さらに、1980年に対する2015年の伸び率を見ると、「総人口」の減少率は用瀬町で31.4%、鳥取県で5.1%、「15歳未満人口」の減少率は用瀬町で63.1%、鳥取県で43.6%、「15～64歳人口」の減少率は用瀬町で44.0%、鳥取県で18.2%であり、いずれも用瀬町の減少率の方が大きく、特

第1表 用瀬町と鳥取県の年齢別人口の推移

	用瀬町					鳥取県				
	総数 (人)	15歳未満 (人)	15～64 歳(人)	65歳以 上(人)	総数に占め る65歳以上 の割合(%)	総数 (人)	15歳未満 (人)	15～64歳 (人)	65歳以上 (人)	総数に占め る65歳以上 の割合(%)
1980年	5,025	1,000	3,342	683	13.6	604,221	130,631	398,944	74,474	12.3
1985年	4,935	1,028	3,173	734	14.9	616,024	130,668	400,717	84,609	13.7
1990年	4,834	941	2,999	887	18.3	615,722	118,201	397,218	99,728	16.2
1995年	4,573	775	2,746	1,052	23.0	614,929	105,456	390,964	118,380	19.3
2000年	4,324	573	2,588	1,163	26.9	613,289	93,584	383,921	134,984	22.0
2005年	4,006	453	2,405	1,148	28.7	607,012	84,823	375,539	146,113	24.1
2010年	3,707	384	2,160	1,162	31.3	588,667	77,951	352,098	153,614	26.1
2015年	3,446	369	1,870	1,203	34.9	573,441	73,685	326,301	169,092	29.5
2015年-1980年	-1,579	-631	-1,472	520	-	-30,780	-56,946	-72,643	94,618	-
1980年に対する2015年の伸び率(%)	-31.4	-63.1	-44.0	76.1	-	-5.1	-43.6	-18.2	127.0	-

注：用瀬町は2004年11月に鳥取市に吸収合併しているが、2005年以降のデータは旧用瀬町の値である。

出所：総務省統計局『国勢調査』各年版より作成。

に用瀬町の「15歳未満人口」の減少率は顕著である。他方、「65歳以上人口」の増加率は用瀬町で76.1%、鳥取県で127.0%であることから鳥取県の方が大きく、用瀬町は高齢化のスピードは県平均より緩やかではあるものの、急激な人口減少と緩やかな高齢化が同時に進む地域である。

次に第2表では、用瀬町の男女別年齢別人口の推移を纏めた。「総人口」は1980年から2015年にかけて31.4%の減少率を示し、人口減少

第2表 用瀬町の男女別年齢別人口の推移

	男女計(人)				男性(人)				女性(人)			
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上
1980年	5,025	1,000	3,342	683	2,427	489	1,656	282	2,598	511	1,686	401
1985年	4,935	1,028	3,173	734	2,326	508	1,529	289	2,609	520	1,644	445
1990年	4,834	941	2,999	887	2,296	435	1,495	363	2,538	506	1,504	524
1995年	4,573	775	2,746	1,052	2,171	362	1,366	443	2,402	413	1,380	609
2000年	4,324	573	2,588	1,163	2,054	260	1,318	476	2,270	313	1,270	687
2005年	4,006	453	2,405	1,148	1,939	230	1,245	464	2,067	223	1,160	684
2010年	3,707	384	2,160	1,162	1,750	191	1,087	471	1,957	193	1,073	691
2015年	3,446	369	1,870	1,203	1,609	178	923	506	1,837	191	947	697
2015年-1980年	-1,579	-631	-1,472	520	-818	-311	-733	224	-761	-320	-739	296
1980年に対する2015年の伸び率(%)	-31.4	-63.1	-44.0	76.1	-33.7	-63.6	-44.3	79.4	-29.3	-62.6	-43.8	73.8

注：用瀬町は2004年11月に鳥取市に吸収合併しているが、2005年以降のデータは旧用瀬町の値である。

出所：総務省統計局『国勢調査』各年版より作成。

が進むが、中でも「15歳未満人口」の減少率は63.1%と「15～64歳人口」(44.0%)よりも大きい。これに対して、「65歳以上人口」は76.1%の増加であり、用瀬町でも全国同様、高齢化が顕著である。男女で比較すると、「総人口」は男性の減少率が33.7%であるのに対し、女性は29.3%に留まり、男性の方が大きい。「15歳未満人口」、「15～64歳人口」では同期間、男女とも減少していて、その減少率に大きな差はないのに対し、「65歳以上人口」では男性が79.4%、女性が73.8%の増加であり、男性の増加率の方が大きい。

第3表では、鳥取県、鳥取市、用瀬町の世帯数の変化を示した。鳥取県、鳥取市ともに2010年から2015年にかけて世帯数は増加しているのに対し、用瀬町では減少している。その結果、2010年世帯数に対する2015年世帯数の伸び率は、鳥取県が2.3%、鳥取市が4.4%であるのに対し、用瀬町は-1.5%である。他方で、1世帯当たりの世帯人員は鳥取県が2.57人、鳥取市が2.39人、用瀬町が2.96人であり、用瀬

第3表 鳥取県、鳥取市、用瀬町の世帯数の変化

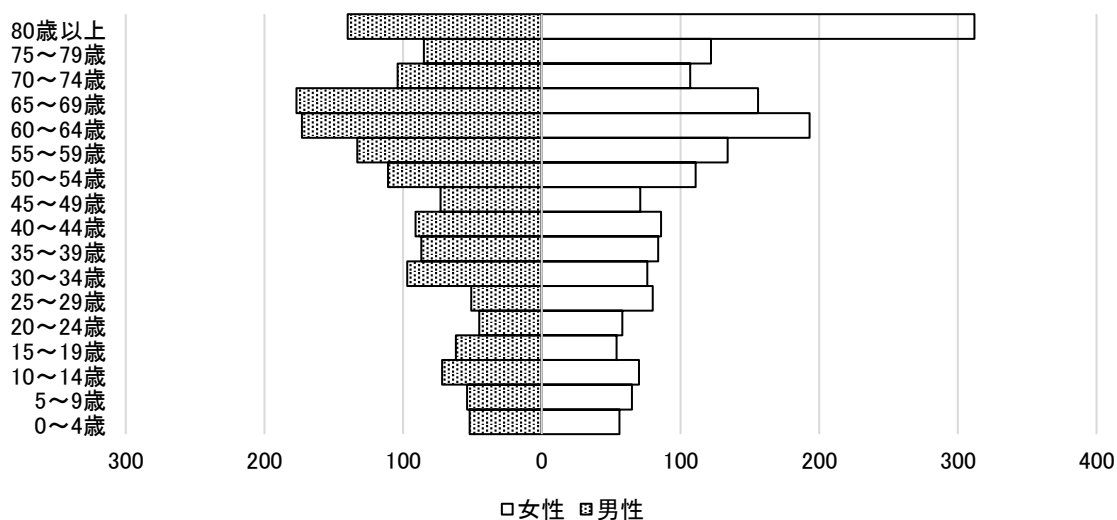
	2010年世帯数	2015年世帯数	2015年世帯数-2010年世帯数	2010年世帯数に対する2015年世帯数の伸び率(%)	1世帯当たりの世帯人員(2015年)(人)
鳥取県	211,964	216,894	4,930	2.3	2.57
鳥取市	58,971	61,558	2,587	4.4	2.39
用瀬町	1,179	1,161	-18	-1.5	2.96

注：鳥取市は平成の大合併前の旧鳥取市の値である。

出所：総務省統計局『国勢調査』各年版より作成。

町では2010年～2015年にかけて世帯数が減少しているものの、1世帯当たりの世帯人員は鳥取県や鳥取市と比べて多い。

次に、第2図では2015年時点での用瀬町の男女別年齢階級別人数を示した。男女ともに、19歳以下が少なく、60歳以上が多い逆ピラミッド型の人口構成を示している。より詳しく見ると、男性では「20～24歳」が45人と最も少なく、「25～29歳」が51人、「0～4歳」が52人と続き、女性では「15～19歳」が54人と最も少なく、「0～4歳」が56人、「20～24歳」が58人と続く。また男性では「65～69歳」が177人と最も多く、次いで「60～64歳」が173人、「80歳以上」が140人と続くのに対し、女性では「80歳以上」が312人と最も多く、「60～64歳」が193人、「65～69歳」が156人と続き、80歳以上の女性は全年齢階級の中で突出して多い。



第2図 用瀬町の男女別年齢階級別人数

出所：総務省統計局(2015)『国勢調査』より作成。

3. インタビュー調査の概要と結果

(1) インタビュー調査の概要

上記を踏まえ、2020年8月に、用瀬町内の下記の団体にインタビューを行った。第4表ではインタビュー概要を纏めた。インタビュー時間は1時間～1時間40分である。インタビュー項目は、①団体の事業内容、②①に関連したイベント等への参加者属性やそれが抱える課題、③「関係人口」の流入がもたらす用瀬町への影響、④大学や大学生と地域との関係である(詳細は付録1を参照)。インタビュー項目は、用瀬町総合支所地域振興課担当者を通じて事前に配布し、当日、それに基づき半構造化インタビューを行った。その際、複雑な内容や情報量が多いと判断した団体に関しては、インタビューに許可をいただき、ICレコーダーを用いて記録し、後日テープ起こしを行った。以下のインタビュー内容は、それらの情報に基づく。

第4表 インタビューの概要

日時	場所	団体名	事業内容
2020年8月20日 (木)10:00～11:40	用瀬二区集会所	A団体	流しびなの製作、製作実演等
2020年8月20日 (木)13:00～14:30	用瀬支所会議室	B団体	用瀬宿の歴史・文化の伝承、イベント開催、若者の定住化対策、クリエイターの活動拠点の整備、用瀬駅前のイエロービルの整備・活用等
2020年8月20日 (木)14:45～16:00	用瀬支所会議室	C団体	用瀬アルプスの歩道整備・維持・管理、登山会の開催等
2020年8月21日 (金)10:00～11:30	用瀬支所会議室	D団体	江波三番叟の保存継承活動等
2020年8月21日 (金)12:50～14:00	用瀬支所会議室	E団体	空き家対策、民泊事業等
2020年8月21日 (金)14:50～15:50	用瀬支所会議室	F団体	流しびなの館の管理・運営、観光物産センターの管理・運営、流しびな行事の実行委員会事務局等

出所：筆者作成。

(2) インタビュー調査の結果

①A団体

当団体では、用瀬町に古くから伝わる流しびなの製作や製作実演等を主な事業内容としている。流しびな行事は旧暦の3/3に男女一対の紙雛を棧俵にのせ、災厄を託して千代川に

流す無病息災を願う民俗行事であり、1985年に県無形民俗文化財に指定されたが、近年は①後継者不足、②材料であるわらが入手困難という課題を抱えている。①について、インタビュー時点で当団体の会員は女性8人であり、平均年齢は82歳である。後継者不足から、2019年6月に町内に居住する男性3人に声をかけ流しびな製作に関わってもらっているが、いずれも60代後半から70代前半である。用瀬町出身者の孫やひ孫世代は町外への他出者も多いため、現実的には後継者候補として考えられない状況にある。

流しびな行事は旧暦3/3に行うので、毎年11月頃から会員は週2回ほど集まり、1回あたり1人が棧俵を7~8個編んでいる。ただ、編むには熟練や一定の力が必要であるため、年々、編むことのできる人が減少している。またひなの顔は紙粘土で作っていくが、1つの流しびなに対して、男女一対の顔を作り、この2つの顔も1グラムずつ重さが異なる。加えて、1体1体、顔(目鼻、口等)を手作業で書いていくので、集中力や根気が必要である。したがって、これらの作業が年齢とともにできなくなる会員が増加しており、熟練の技をいかに若手に継承していくかが課題である。

②に関して、わらというのは1年間の米作りの中で刈り取りの時期にしか入手困難なものである。また刈り取り時期も天候に左右され、町内には流しびな製作に必要なだけのわらを提供できる農家は存在しない。したがって、会員が郡家にある農家まで出向いてわらを提供してもらっている。ワンシーズンで畳三畳(田んぼ約500m²)分のわらが必要であるため、会員が4~5人で、軽トラックを借りて運んでいる。当団体では年間約900個の流しびなを製作しているが、上記のように熟練者が減少していることもあり、今後はたとえ900個の製作依頼があっても人員的に、それ以下の数しか製作できないということも起こり得ると考えられる。

「関係人口」との関わりでは、町内の民泊施設「もちがせ週末住人の家」(以下、週末住人の家)の関係者と繋がりを有し、過去にはそこのワーキングホリデー(以下、WH)事業の一環として流しびな製作に参加した若者も存在した。ただ、ここ1~2年は参加者が存在しない。過去にはこれがきっかけとなり、当団体と交流が続いている若者も存在するが、すべてのWH生が流しびな製作に興味・関心を抱いているわけではないため、交流を継続するのは困難である。加えて、民泊施設「週末住人の家」共同代表のi氏、m氏の個人的繋がりで、県内高等教育機関の学生が流しびな製作のために来町したこともある。ただ流しびな製作は既述のように、奥が深く熟練が必要であり、短期間の製作ではどうしてもクオリティは低くなってしまい、製品として販売できるまでには至っていない。80代の女性会員である代表のt氏によれば、流しびなを販売できるだけのクオリティにするには、用瀬町に少なくとも約3年間、定住して経験を積まないと難しい。したがって、WH生等の短期間の滞在者は用瀬町の流しびなという行事を社会に広める役割を担っている点で「関係人口」のすそ野を広げることに貢献しているが、伝統継承・維持という段階にまで到達することは難しいのが現状である。

また「関係人口」拡大に直接的に繋がるわけではないが、町内には複数の地域関連団体が

存在する一方、各団体のメンバーの年齢層や活動時期・内容等に違いがあるためか、それらの間には接点がほとんど存在しない。したがって、これらの団体の横の繋がりを構築できれば、「関係人口」拡大に貢献できるかもしれない。

大学や大学生との関わりに関して、当団体メンバーは他県から来町した若者が町内を歩き来しているのを見ると気持ちが弾み、嬉しいと感じる。流しびな製作の後継者が高齢化し不足しているため、それに本格的に取り組んでくれる若者が現れることを期待している。

②B 団体

当団体は、毎年、11月に町内の空き家や空き地、軒先等を使って屋台を出店し、まちあるきをしながら用瀬町を堪能する「横丁さんぽ市」（以下、さんぽ市）というイベントを開催している。屋台での出店物は飲食だけでなく物販、サービス（パフォーマンス等）も認められていて、一般的な屋台というイメージとは趣が異なる。さんぽ市の屋台では、各々が思う魅力的な何かを町に持ち込むことによっておこる偶然の一期一会を楽しむことが目的とされ、用瀬町全体がそのキャンパスとなる。また、「さんぽ市」では毎年、陶芸家の「きむらとしろうじんじんさん」（以下、じんじんさん）をお呼びしてイベントも行っている。来場者は約1,200人/年であり、出店者も客も20代が最も多いものの、世代を超えて多くの人を訪れ、家族連れも一定数存在する。県内からの来場者が多く（鳥取市内が大半）、県外からの来場者は3割以下である。じんじんさんには熱狂的なファンが存在し、一部のファンは彼目当てで毎年、「さんぽ市」に参加している。

当団体代表の m 氏によれば、「さんぽ市」参加者の中で用瀬町への定住希望者は存在し、2019年度だけで3件の問い合わせがあり、うち1件に同行した。空き家バンクには空室情報は書かれているが、実際に持ち主がそれを貸してくれるのかどうかまでの情報は掲載されていないことが多い。ただ実際に家主に聞いてみると他人に貸すことは考えていないケースが多く、その結果、町に住みたいという希望者がいても実際の定住には結びついていない。さらに空き家の整備という点では下水道の設置が居住するための1つの条件となっており、借主が業者に頼んで自力で整備しようと思えば、数十万円から数百万円の資金が必要である。したがって、この点も定住を阻んでいる。

m 氏が望む空き家の入居者というのは、そこに定住してくれることでまちを面白くしてくれるヒトである。ただインタビュー時点では、「貸すとあのようなかたちで使ってくれる」という成功事例が存在しないのでなかなか難しい。町内にある空き家は既述のように他人に貸すことを想定していないケースが多いが、貸す場合でも空き家になり人が住まなくなってから貸すまでの期間が非常に長いため、そのための修理や整備に費用や時間がかかることが予想される。

「関係人口」との関わりでは、町内にある民泊施設「週末住人の家」に宿泊している WH 生の一部が、「さんぽ市」で町内居住者から協力を得て屋台を出店しているケースがある。その他、鳥取大学の学生団体が毎年継続的に出店を行い、環境大学の学生団体も年によって

は出店している。

他方、当団体が行っている別事業として、用瀬町駅前のイエロービルの整備がある。このビルは元日本通運の倉庫を当団体がリノベーションし、2階に当団体メンバーのm氏の靴工房、用瀬町出身のf氏が製作販売するアクセサリーの店舗が入っている。1階は貸店舗になっていて、インタビュー時点では入居者はいない。

m氏が考える今の用瀬町に必要な人材というのは、自力で生活していける人である。すなわち、会社勤めでも起業でも手段は問わないが、経済的基盤がしっかりしていないと町内定住は困難である。m氏は、自分で業を起こせる人でないと用瀬町への移住は厳しいと感じている。それは、用瀬町には就業可能な限られた産業や企業しか存在せず、就職目的ならばわざわざ用瀬町に住む理由が少なくなるからである。経済的基盤がしっかりした人が増えると、結果的に「用瀬町にはすごい人がいる」といったかたちで口コミになり、それが新規定住者のさらなる獲得に繋がるが、成功事例は非常に少ない。また「やりたいことが叶えられる町」というイメージになると、用瀬町に住む人、Uターンする人も増えてくると考えられ、店や会社が増えると「用瀬町が面白い！」と思ってもらえるケースも多くなり、結果として遊びに来てくれる人も増えてくるものと思われる。

なお、町内定住者として成功事例であると考えられるのは、埼玉県出身で東京都内の大学卒業と同時に定住してきた20代女性である。彼女は大学3年次にWH生として、民泊施設「週末住人の家」を訪れ、用瀬町に愛着を感じ、大学卒業後は町に住むことを前提に、そのための手段として鳥取県内企業を対象に就職活動を実施した。インタビュー時点では、彼女は用瀬町内に居住し平日は鳥取市内にあるIT企業で就業し、週末は民泊施設「週末住人の家」の寮母を兼務している。m氏によれば、町外出身者が町内に定住しようと思えば、現居住地での生活や仕事を辞めてまで来町するメリットが必要である。町内では産業企業が少ないため就業は難しいが、逆にそれが生活のためには自力でどうにかしなければならないという思いに繋がることもあり、そのようなヒトがいることが用瀬町の魅力的なブランドになる。また何かやってもいいんだという雰囲気作りと実際に町内で活動するヒトが増えることも、用瀬町の1つのブランドを形作っていくと思われる。

なお、大学や大学生との関わりに関して、「さんぼ市」運営側として大学生に企画段階から準備、当日の運営、片付けまでかかわってもらうことを望んでいる。また、学生ならではの視点で何か面白いことを町で発見してくれることを期待している。

③C 団体

当団体では、①用瀬アルプスの登山道の維持・管理、②年3回の登山会(洗足山)実施の2つが主な事業内容である。②は2016年以降、毎年4月、11月、1月の3回実施し、2019年でちょうど5回目を終えたところである。5年間の平均参加者数は、4月の登山会において2コースで50~70人、11月は1コースで30~40人、1月は1コースで10~20人である。彼らの大半は50~70代であり、定年退職組が多い。彼らは旅行会社の団体ツアー等で来町

するのではなく、あくまで個人客(グループであっても1グループ最大5~6人)としてマイカーで来町する。用瀬町内や旧鳥取市からの来町者が大半であるが、兵庫県北部地域や岡山県津山市・西粟倉村等、鳥取県寄りの岡山県からも来町する。また近年はリピーター客が増加し、この5年間で登山会参加者は急増している。

登山日当日は朝7時半から受付を行い、8~9時頃に登り始め、遅くとも16~17時には下山して解散するため、登山客は日帰りで来町する。町内に宿泊する登山客は存在しない。前夜祭をして1泊した後、早朝のご来光を見るというコースも過去に考えたことはあるが、町内にそれらの登山客が泊まることのできる宿泊施設は存在しないため、現実的には難しい。また登山客がその前後で町内の他施設等を訪問しているケースも少なく、その1つの理由として町内に町独自の土産物がないという点があると考えられる。さらに、登山客の中に定住希望者はこれまで存在せず、実際に定住した者も存在しない。したがって、当団体としては登山客をまずは増やすということが当面の目標である。

当団体は、①パンフレット(近隣の道の駅「かわはら」にも設置)、②日本海新聞やテレビ等の地元メディア、鳥取市広報への登山会後援依頼、③当団体の15名のメンバーのロコミの3つで登山客を確保している。一昔前までは、近隣の登山グッズやウェア等を扱うスポーツショップにもパンフレットを配布していたが、近年は配布していない。また1回でも登山会に参加してくれた人には郵送で毎回、案内を出している。インタビュー時点で、案内を定期的に出す関係になった人は約100名であり、この中には一定数のリピーター客が存在し、彼らは町にとって「関係人口」になりつつある。なお、登山会だけでなく個別に来町する登山客を含めれば、用瀬アルプスには年間1,000人以上の登山客が来訪している。

当団体が抱える課題は人材不足と高齢化である。当団体のメンバーは15名であり、うち40代が1名、50代が3~4名、70代が1名、残りが60代であるため、平均年齢は64~65歳である。したがって、若手の人材を中心に増やしたい。また、当団体としては、山をキーワードに「交流人口」を増やし、「関係人口」を増やし、ひいては「定住人口」を増やしたい。登山客は50~70代で定年退職組が多いため安定した収入の確保は定住の条件にはならないが、居住環境が整っているかどうかは定住するか否かを決めると考えられる。居住環境というのは自分の趣味や生き方にその地域や暮らしがマッチしているかということである。また、代表のt氏は、長男は実家で人生を送るといのが世間では一般的であるため、次男以下は県外に他出しているケースが多く、そういった町出身で県外に他出した息子や娘を町に呼び戻すのも「定住人口」増加に必要なのではないかと考えている。

なお大学や大学生との関わりについて、既述の通り、鳥取県土産は存在するのに用瀬町土産は存在しないため、大学生とタイアップして用瀬町土産を作ることができれば嬉しく思っている。また当団体運営スタッフの高齢化も進み、登山道の整備等も大変である。したがって、そのような活動にも大学生の参加を期待している。

④D 団体

江波三番叟^{えなみさんばんそう}は歌舞伎の前座として行われるものであり、1773年から町内の江波集落で実施されてきた。病氣平癒、安産祈願が目的とされる。一昔前は子供の数が多く集落内の長男が代々継ぐものとされ、災い起きるといふことで、集落外へは門外不出の舞とされてきた。江波三番叟は、^{せんだい}千代、^{とうどり}頭取、^{にばんそう}二番叟、^{さんばんそう}三番叟の4人で舞う。これら以外に座元は、太鼓1名、鼓2名、笛2名、拍子木1名の計6名であり、これら座元は年齢関係なく従事できるが、舞子は反り返りの動作等が含まれていて身体的に若者が適しているため、年齢制限がある。江波三番叟は扇子をまわしたり、長いセリフを話したり等、それをひととおりに習得するのはかなり大変である。したがって、初めて行う場合は、一人前になるのに数年かかるため、できるだけ小学校高学年から開始し高校卒業するまでの数年間、継続的に関わってもらおうことにしている。

インタビュー時点で江波集落は、27戸(世帯)、人口50人、高齢化率75%の集落である。一番若い住民は40代で2名、20歳未満の子供のいる世帯は皆無である。その結果、舞子となりうる子供の数が減少し、舞子不足が顕著である。これまで集落出身の集落居住の子どもを舞子として任命してきたが、上記のように引き継ぐことのできる子どもの数が減少しているため、このままでは250年近く続いてきたこの伝統が廃れてしまうという危機感から、2014年に祭りの本番と練習風景、各種動作等を盛り込んだDVDを作成した。また2004年以降、江波集落出身者で集落を他出した人や他地域に嫁いだ人の子ども等において(血縁関係が江波集落にある人)舞子を確保してきた。今後もできるだけ集落に縁のある家庭の子どもに舞子をお願いしていきたいが、将来的にはそれすら厳しくなると予想されるため、2019年に用瀬小学校(1学年約20人×6学年=約120人)に舞子募集のチラシをはじめ配布した。しかしながら、希望者は皆無である。

なお、江波三番叟は伝統的に、10/22に披露するとされてきた。これは生業である百姓の仕事が終わり、今年も終わりに向かう時期で、感謝の気持ちを込めて開催されるためである。ただ、現代は観客も減少し、土日でないとは参加できない者も増えたため、数年前から10/22に最も近い日曜日に実施するように日程を調整している(2020年は10/18に実施予定)。地元新聞社等、各種メディアの告知のおかげもあり、この発表日には例年約70名の観客が来訪する。ただ、この大半は用瀬町内住民やその家族・親族であり、年齢層は高い。用瀬町や江波集落にこれまで関わったことのない観客は来町せず、この発表会を見に来る他地域居住者で用瀬町に定住しようという者はこれまでのところ存在しない。この背景には町内に空き家があっても、冬は雪が多く通勤がしにくく、中には仏壇が置かれたままになっている空き家も存在するがゆえに、住みたいという人が出てこないという事情がある。

なお大学や大学生との関わりについて、既述のように集落人口の減少と高齢化により舞子のなり手を見つけることが難しいため、県内の大学生の中から4年間、舞子として活動を行ってくれる者が見つかることを期待している。

⑤E 団体

当団体は屋住集落において、空き家対策事業を行い、地域活性化に寄与することを目的として活動している。具体的には、1936年に建てられた古民家を活用した交流イベントを開催している。また2019年に簡易宿泊業の資格を取得し、「ゆいの宿 古民家長谷川邸」（以下、長谷川邸）としてオープンした。さらに、当団体は女子力アップツアー、障がい者アート、クロモジ企画等の事業も展開している。なお、代表のt氏は町内出身の美容師である。

民泊施設「長谷川邸」は元来、t氏の知人団体(福祉団体)が持ち主の成年後見人から管理運営を任せられていた。それをt氏が譲り受けたが、当初はごみ屋敷になっていたため、行政から助成金をいただき「お掃除ツアー」を企画し実施した。この時来訪したツアー客は知人団体関係者が多く、その繋がりで大阪の福祉団体がレクレーション活動の一環として来町した。その後、t氏はこの場所で「ヘアショー」を行ってきた。ヘアショーとは髪の毛を結って洋服を着るヘアファッションショーのことである。

また「長谷川邸」改修にあたり、一定の時間を要したことから、古民家を整備して使えるようにするにはかなり費用や時間がかかる。「長谷川邸」宿泊者は2019年5月～12月時点で65名であり、その大半がインバウンド観光客である。中でも香港人が多く、彼らはレンタカーで来町することが多い。「長谷川邸」を始めるにあたって、屋住集落住民約40名のお宅に当事業に協力いただけないか案内を出したところ、5名の住民が協力してくれることになった。うち3名は子育て終了世代の女性であり、布団を敷いたり食事の後片付けをしたり等、主力となって事業を支えてくれている。残り2名は男性であり、自分が生産している野菜やコメの提供を申し出てくれた。

他方、女子力アップツアーは、外国人女性が着物を着て旧暦3/3の流しびな行事の際に用瀬町(用瀬宿)を散策するというものである。また流しびな行事以外にも用瀬町近隣の河原エリアや佐治エリア(鳥取市南部エリア)も案内する。これに参加する外国人女性は香港、台湾、中国からの来訪者で、香港、台湾の場合は鳥取県の紹介、両国のインフルエンサーの影響で受け入れている。また、県や市の紹介で県内の小中高で教えるALTの女性教員も参加している。現在はコロナ禍にあるので、外国人女性を受け入れるのは難しく、今後は子育てが一段落した県内はもとより関西居住の女性に焦点を当てて受入を行う予定である。他方、障がい者アートについて、これは7、8、9月の不連続の5日間、県内作業所施設や養護学校などに通う障がい者たちがアート作品を製作し、11月に「長谷川邸」で開く展示会で披露するというものである。5日間の作品づくりでは延べ30～40名/日の来場者があるが、平日は土日より少なめである。ここに参加する障がい者は鳥取市を中心とした県内の町外居住者である。他方、その来場者の中にはノーマライゼーションの実現を目的として、用瀬町内居住者や屋住集落居住者等、近隣の人も一部、含まれている。

t氏によれば、用瀬町の魅力は「そこにあるモノではなくそこで活動するヒト」である。t氏は「長谷川邸」宿泊者には宿泊後も定期的にSNSでメッセージを出す等、交流を続け、そのうち何人かはt氏を慕って町を再訪している。

当団体の課題は、組織としての資金力の乏しさとそれゆえの事務局不在である。事業が大

きくなれば事務量も増え、t氏は美容師という本業があるにもかかわらず1人で代表者、事務局、実行と3役をこなさなければいけない状況にある。t氏だけではなく団体メンバー全員に本業もしくは学業があり活動において負担をしいられている。事務局担当者を雇い入れることができれば、事業がもっと円滑に進んでいくと考えている。

⑥F 団体

当団体では、流しびなの館の管理・運営、観光物産センター(以下、センター)の管理・運営、流しびな行事の実行委員会事務局を担っている。流しびなの館とセンター来訪者は観光客が大半であり、リピーター客は少ない。ツアー客が多く、昨年は大型バスで「かにツアー」(主催は読売旅行、農協 JA 旅行等)の一環として来られ、休憩所として当館は利用されることが多い。来訪する時間帯としては昼食前後が多いが、昼食をセンター内の喫茶店で食べることは少なく他地域で済ませて来られることが多い。これらのツアー客は山口県、広島県、高知県等から来られる。ただし、現在はコロナ禍にあるため、すべてのツアーがキャンセルされた。また流しびなの館に大型バスツアーで来られる場合以外(いわゆる個人客)でも、県外や町外からの来訪者が多い。センターのみに立ち寄る人は比較的多い。流しびなの館の入場者数は10,000名/年(月100名弱)であるが、近年は減少傾向にある。センター内の喫茶店は観光客だけでなく、法事や冠婚葬祭、初節句等で県内居住者の利用も増加している。

旧暦の3/3に毎年行われる流しびな行事では、その開催日が土日にあたる年は5,000～6,000名、平日の年であれば約3,000名の来訪者がある。ただ、これは用瀬町内全域の来訪者数であり、流しびな行事だけを目的とした来訪者数ではない。この半分以上は県外からの来訪者であり、来訪手段はマイカーやバスが多い。他方で、流しびな行事への参加のみを目的として町内に一泊する人は存在せず、これがきっかけで用瀬町に定住したという人も存在しない。ただ、流しびな行事が近くなると、宿泊したいが近隣にホテルはないかといった電話が当団体にかかることはあり、その場合、鳥取駅の観光案内所を紹介するようにしている。事務局長のt氏によれば、流しびな行事にバスツアーで参加する人は、前日に皆生温泉に泊まり、翌日、昼食を他地域で済ませて午後から参加するケースが多い(もちろん、これはバスツアー客の動きであり、個人客の動向はつかめていない)。近年は流しびな行事のみを見て帰るのではなく、町内のまちなみ等を見て帰る等、観光も含めて来訪する客が増加している。流しびな行事参加者の中にはリピーター客が存在し、彼らはカメラを趣味とし流しびな行事を毎年、撮影しに来ている人や俳句の会関係者等である。ただ、彼らの中から町内へ定住した人は存在しない。それは、流しびなは年1回の行事であり、毎年この時だけ来町するためである。

流しびな行事の日は、「何時に〇〇があります」というかたちで町内全域にアナウンスがなされるが、当初はアナウンスが煩わしいという住民からの声も一部、出ていた。ただ、徐々にそのような声はなくなった。それは住民が流しびな行事を目的に外部から人を呼び込み、用瀬町を活性化していこうという思いを持つようになったからであり、お雛様を自宅の窓

に飾ることで流しびな行事に参加しているという意識を持つようになった。その結果、よそ者を町内に招くことに抵抗する雰囲気はなくなった。ただ、高齢の独居世帯も増加する中、自力でお雛様を窓に飾ることのできない高齢者も存在し、その場合は町外に他出した息子や娘等が一時的に帰省して飾りつけを手伝っている。それもあって、流しびな行事の日には町出身で町外へ他出した人も、一部は帰省して参加していると思われる。

用瀬町活性化に必要な人材像として、「共助の精神を持ったヒト」が挙げられる。ここでいう「共助の精神」というのはいわゆる助け合いの精神であり、たとえば町内でも農業に従事している人はいるが、農業の主役は50～60代や定年退職組であり若者がほとんどいない。農協は刈り取りや田植え等受託作業を一部、行ってくれるものの、やはり農業の中心的な担い手は住民であり、相互に協力して行わないと農業は存続できない。

なお当団体は、鳥取市から指定管理を受けて運営を行っている。5年間の契約であり、2021年にその契約がいったん切れるため再度指定管理を受けたいと考えており、当面は財団自体の存続が課題である。また大学や大学生との関わりについて、当団体は流しびな行事の開催を主力事業とするが、月をめぐる会(満月の日)等、いくつかのイベントやフェスティバルに参画している。したがって、流しびな行事だけでなく①町内の各種イベントや②農林業の補助者として、大学生の力を借りることができれば嬉しく思っている。具体的な内容として、①に関して栈俵作りや餅つき大会のつき手を、②では農繁期に収穫作業等の手伝いをお願いしたいと考えている。

第5表 インタビュー項目と回答

団体名	(1)事業内容	(2)課題	(3)「関係人口」との 関わり	(4)用瀬町活性化に必 要な人材像	(5) 大学(生)と地域との関係(大学(生) に望むこと)
A 団体	流しびなの製作、製作実演等	後継者不足、材料入手 困難、町内地域関連団 体間での連携不足	WH 生の流しびな製作	—	若者との交流は気持ちが弾む、流しび な製作の本格的な後継者が大学生の中 から生まれると嬉しい
B 団体	用瀬宿の歴史・文化の伝承、イ ベント開催、若者の定住化対 策、クリエイターの活動拠点の 整備、用瀬駅前のイエロービル の整備・活用等	スタッフ不足	WH 生のイベント出店	定住することで、ま ちを面白くしてくれ るヒト	さんぼ市の企画・運営・片付け
C 団体	用瀬アルプスの歩道整備・維 持・管理、登山会の開催等	後継者不足	登山会へのリピータ ー客の存在、彼らへ の登山会案内送付	—	用瀬町土産の企画・開発、登山道整備 の補助
D 団体	江波三番叟の保存継承活動等	舞子不足	発表日事前準備とし て、舞子の家族・親 族の来訪あり	—	舞子としての行事参加
E 団体	空き家対策、民泊事業等	資金不足、事務局不在	民泊利用者の再訪	町内で活動するヒト	—
F 団体	流しびなの館の管理・運営、観 光物産センターの管理・運営、 流しびな行事の実行委員会事務 局等	財団の存続	流しびな行事へのリ ピーター客の存在、 高齢者世帯内での流 しびなの飾りつけ に、町出身者で進学 や就職、結婚等で他 出した子どもや孫の 協力あり	共助の精神を持った ヒト	町内の各種イベント参加、農林業の補 助

注：WH=ワーキングホリデーを、「—」は未回答を表す。

出所：鳥取市用瀬支所提供資料およびインタビュー調査より作成。

本稿の目的は、用瀬町を対象に、若者を含めた「関係人口」の受け入れ実態とそれがもたらす影響を考察するとともに、若者の「関係人口」拡大という側面から大学や大学生と地域との望ましい関係を模索することにある。したがって、以下では環境大学の学生を対象に行ったアンケートについて、その結果を示すとともに考察を行う。

4. アンケート調査の概要と結果

(1) アンケート調査の概要

本稿では、2020年10月1日～10月30日をめぐり、環境大学で学ぶ学生へのアンケートを実施した(詳細は付録2を参照)。主に本研究実施者の担当科目および、本研究実施者以外が担当する環境大学経営学部の地域系科目受講者を対象に、グーグルフォームを用いてアンケート調査票を作成し授業内での回答を求めた。調査項目は、性別、年齢、所属学部・学年、出身地、居住形態、現居住地や実家での地域活動参加状況、用瀬町訪問経験の有無や頻度、訪問目的、定住可能性、用瀬町以外の地域との日常的な関わりの有無や頻度、その地域への訪問目的、その地域への定住可能性、特定地域との関わりに関する今後の意向や「関係人口」拡大のために必要なこと等である。授業内で配布した調査票は280人分であり、うち有効回答数(率)は119人(42.5%)である。

(2) アンケート調査の結果

① 回答者の基本属性

第6表では性別、学部、学年別の回答者数を示した。経営学部の学生が108人、環境学部の学生が11人であり、90.8%が経営学部の学生である。これはアンケートの対象科目が、主に経営学部科目であるためである。環境大学の学生全体では、50.6%が経営学部の学生であるため、アンケート回答者は経営学部の学生にかなり偏在している。したがって、以下の分析ではこの点に留意が必要である。2学部合計で見ると、男性が65人、女性が54人であり、男性比率が54.6%と男性の方がやや多い。環境大学の学生全体では男性が746人、女性が492人であり、男性比率は60.3%であるため、アンケート回答者の方が男性比率は低い。学年別に見ると、1～2年生が82人(68.9%)、3～4年生が37人(31.1%)であり、アンケート回答者の7割弱が1～2年生である。環境大学の学生全体で見ると、1～2年生が618人(49.9%)、3～4年生が620人(50.1%)であり、アンケート回答者の方が1～2年生比率は高い。

第6表 性別、学部、学年別の回答者数

(人数：人、割合：%)

		回答者						環境大学生全体					
		男性		女性		計		男性		女性		計	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
経営学部	1年生	5	8.5	0	0.0	5	4.6	87	21.8	67	29.5	154	24.6
	2年生	36	61.0	34	69.4	70	64.8	108	27.0	57	25.1	165	26.3
	3年生	11	18.6	12	24.5	23	21.3	91	22.8	46	20.3	137	21.9
	4年生	7	11.9	3	6.1	10	9.3	114	28.5	57	25.1	171	27.3
	計	59	100.0	49	100.0	108	100.0	400	100.0	227	100.0	627	100.0
	うち1～2年生	41	69.5	34	69.4	75	69.4	195	48.8	124	54.6	319	50.9
	うち3～4年生	18	30.5	15	30.6	33	30.6	205	51.3	103	45.4	308	49.1
環境学部	1年生	2	33.3	2	40.0	4	36.4	94	27.2	58	21.9	152	24.9
	2年生	2	33.3	1	20.0	3	27.3	75	21.7	72	27.2	147	24.1
	3年生	1	16.7	2	40.0	3	27.3	79	22.8	68	25.7	147	24.1
	4年生	1	16.7	0	0.0	1	9.1	98	28.3	67	25.3	165	27.0
	計	6	100.0	5	100.0	11	100.0	346	100.0	265	100.0	611	100.0
	うち1～2年生	4	66.7	3	60.0	7	63.6	169	48.8	130	49.1	299	48.9
	うち3～4年生	2	33.3	2	40.0	4	36.4	177	51.2	135	50.9	312	51.1
計	1年生	7	10.8	2	3.7	9	7.6	181	24.3	125	25.4	306	24.7
	2年生	38	58.5	35	64.8	73	61.3	183	24.5	129	26.2	312	25.2
	3年生	12	18.5	14	25.9	26	21.8	170	22.8	114	23.2	284	22.9
	4年生	8	12.3	3	5.6	11	9.2	212	28.4	124	25.2	336	27.1
	計	65	100.0	54	100.0	119	100.0	746	100.0	492	100.0	1,238	100.0
	うち1～2年生	45	69.2	37	68.5	82	68.9	364	48.8	254	51.6	618	49.9
	うち3～4年生	20	30.8	17	31.5	37	31.1	382	51.2	238	48.4	620	50.1

出所：アンケート調査、および公立鳥取環境大学 HP「大学紹介 学生数」(<https://www.kankyo-u.ac.jp/about/basicinfo/>) (2020年11月23日閲覧)より作成。

次に第7表では、性別、学部、出身地別の回答者数を示した。男性では鳥取県出身者が12人(18.5%)、鳥取県外出身者が53人(81.5%)、女性では鳥取県出身者が16人(29.6%)、鳥取県外出身者が38人(70.4%)であり、女性の方が男性よりも鳥取県出身者比率が高い。男女計で見ると、鳥取県出身者は28人(23.5%)、鳥取県外出身者は91人(76.5%)であることから、約4人に1人が鳥取県出身者である。環境大学の学生全体で見ると、鳥取県出身者は188人(15.2%)、鳥取県外出身者は1,050人(84.8%)であり、アンケート回答者の方が鳥取県出身者比率は高い。以下では、収集できたデータの関係上、主に性別、出身地の2軸に基づいて議論を進める。

第7表 性別、学部、出身地別の回答者数

(人数：人、割合：%)

		回答者						環境大学生全体		
		男性		女性		計		人数	割合	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合			
経営 学部	鳥取県	11	18.6	16	32.7	27	25.0	-	-	
	島根県	4	6.8	5	10.2	9	8.3	-	-	
	広島県	3	5.1	2	4.1	5	4.6	-	-	
	岡山県	14	23.7	6	12.2	20	18.5	-	-	
	山口県	2	3.4	1	2.0	3	2.8	-	-	
	関西地方	15	25.4	7	14.3	22	20.4	-	-	
	四国地方	5	8.5	6	12.2	11	10.2	-	-	
	その他	5	8.5	6	12.2	11	10.2	-	-	
	計	59	100.0	49	100.0	108	100.0	-	-	
	鳥取県出身者	11	18.6	16	32.7	27	25.0	-	-	
	鳥取県外出身者	48	81.4	33	67.3	81	75.0	-	-	
環境 学部	鳥取県	1	16.7	0	0.0	1	9.1	-	-	
	島根県	2	33.3	0	0.0	2	18.2	-	-	
	広島県	1	16.7	0	0.0	1	9.1	-	-	
	四国地方	1	16.7	0	0.0	1	9.1	-	-	
	その他	1	16.7	5	100.0	6	54.5	-	-	
	計	6	100.0	5	100.0	11	100.0	-	-	
		鳥取県出身者	1	16.7	0	0.0	1	9.1	-	-
	鳥取県外出身者	5	83.3	5	100.0	10	90.9	-	-	
計	鳥取県	12	18.5	16	29.6	28	23.5	188	15.2	
	島根県	6	9.2	5	9.3	11	9.2	48	3.9	
	広島県	4	6.2	2	3.7	6	5.0	67	5.4	
	岡山県	14	21.5	6	11.1	20	16.8	123	9.9	
	山口県	2	3.1	1	1.9	3	2.5	12	1.0	
	関西地方	15	23.1	7	13.0	22	18.5	340	27.5	
	四国地方	6	9.2	6	11.1	12	10.1	103	8.3	
	その他	6	9.2	11	20.4	17	14.3	357	28.8	
	計	65	100.0	54	100.0	119	100.0	1,238	100.0	
		鳥取県出身者	12	18.5	16	29.6	28	23.5	188	15.2
		鳥取県外出身者	53	81.5	38	70.4	91	76.5	1,050	84.8

注：1. 関西地方とは、兵庫県、大阪府、京都府、和歌山県、奈良県、滋賀県をさす。

2. 環境学部では岡山県、山口県、関西地方出身者は皆無であったため、省略。

出所：アンケート調査、および公立鳥取環境大学『大学案内2021』p.65より作成。

②用瀬町の認知度

第8表では、性別、出身地別にみた用瀬町の認知状況を示した。用瀬町という町の名前を「聞いたことがある」者は男性で30人(46.2%)、女性で40人(74.1%)であり、女性の方が認知割合は高い。また、鳥取県出身者では20人(71.4%)、鳥取県外出身者では50人(54.9%)が用瀬町という町の名前を聞いたことがあり、鳥取県出身者の方が認知割合は高い。全体で見ると、119人中70人(58.8%)が用瀬町という町の名前を認知しており、約10人に6人は用瀬町という名前を聞いたことがある。

第8表 性別、出身地別にみた用瀬町の認知状況

(人数：人、割合：%)

	男性		女性		鳥取県出身者		鳥取県外出身者		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
聞いたことがある	30	46.2	40	74.1	20	71.4	50	54.9	70	58.8
聞いたことがない	35	53.8	14	25.9	8	28.6	41	45.1	49	41.2
計	65	100.0	54	100.0	28	100.0	91	100.0	119	100.0

出所：アンケート調査より作成。

次に第9表では用瀬町という町の名前を「聞いたことがある」者に関して、用瀬町を知るに至った手段を性別、出身地別に示した。男性では「家族・親族を通じて」「友人・知人を通じて」が合わせて17人(34.0%)であり、女性では16人(27.6%)であることから、これらインフォーマルなネットワークを通じて用瀬町を知る者の割合は男性の方が高い。また「大学の講義や課題を通じて」「アルバイトやサークル、ボランティア活動を通じて」といった大学入学以降の出来事がきっかけとなって用瀬町を知るに至った者は、男性で10人(20.0%)、女性で18人(31.0%)と女性の方が割合は高い。出身地別に見ると、鳥取県出身者では「家族・親族を通じて」「友人・知人を通じて」が合わせて14人(48.3%)、鳥取県外出身者では19人(24.1%)であり、これらインフォーマルなネットワークを通じて用瀬町を知るに至った者の割合は鳥取県出身者の方が高い。また県外出身者については、「大学の講義や課題を通じて」「アルバイトやサークル、ボランティア活動を通じて」といった大学入学以降の出来事がきっかけとなって用瀬町を知るに至った者が26人(32.9%)であり、鳥取県出身者と比べるとかなり高い割合を占める。

第9表 性別、出身地別にみた用瀬町を知るに至った手段

(人数：人、割合：%)

	男性		女性		鳥取県出身者		鳥取県外出身者		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
家族・親族を通じて	6	12.0	4	6.9	10	34.5	0	0.0	10	9.3
友人・知人を通じて	11	22.0	12	20.7	4	13.8	19	24.1	23	21.3
行政ホームページを通じて	2	4.0	0	0.0	0	0.0	2	2.5	2	1.9
観光情報誌を通じて	3	6.0	2	3.4	0	0.0	5	6.3	5	4.6
TV・新聞・SNS等を通じて	5	10.0	7	12.1	2	6.9	10	12.7	12	11.1
大学の講義や課題を通じて	7	14.0	10	17.2	2	6.9	15	19.0	17	15.7
アルバイトやサークル、ボランティア活動を通じて	3	6.0	8	13.8	0	0.0	11	13.9	11	10.2
高校までの学生生活を通じて	4	8.0	6	10.3	9	31.0	1	1.3	10	9.3
その他	9	18.0	9	15.5	2	6.9	16	20.3	18	16.7
計	50	100.0	58	100.0	29	100.0	79	100.0	108	100.0

注：1. 「複数回答可」の問いである。

2. 「インターンシップ等の就業体験を通じて」は皆無であったため、省略。

出所：アンケート調査より作成。

続いて第10表では、性別、出身地別に用瀬町を知った時期を示した。「大学1年生」が男性では19人(63.3%)、女性では23人(57.5%)と男女ともに最も割合が高く、半数以上が「大学1年生」で用瀬町という町の名前を知るようである。他方、出身地別に見ると、鳥取県出身者では10人(50.0%)が「生まれてから小学生まで」に用瀬町を知ることになっているのに対し、鳥取県外出身者では「大学1年生」が40人(80.0%)と最も多い。これは、鳥取県外出身者が大学進学とともに鳥取県に居住し、学業やサークル・アルバイト、友人との交流等を通じて用瀬町を知ることになるためであると考えられる。この点は、後ほど説明する第15表の結果と整合的である。

第 10 表 性別、出身地別にみた用瀬町を知った時期

(人数：人、割合：%)

	男性		女性		鳥取県出身者		鳥取県外出身者		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
生まれてから小学生まで	6	20.0	5	12.5	10	50.0	1	2.0	11	15.7
中学生	0	0.0	5	12.5	5	25.0	0	0.0	5	7.1
高校生	0	0.0	1	2.5	0	0.0	1	2.0	1	1.4
大学1年生	19	63.3	23	57.5	2	10.0	40	80.0	42	60.0
大学2年生	3	10.0	3	7.5	1	5.0	5	10.0	6	8.6
大学3年生	0	0.0	1	2.5	0	0.0	1	2.0	1	1.4
大学4年生	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
わからない・覚えていない	2	6.7	2	5.0	2	10.0	2	4.0	4	5.7
計	30	100.0	40	100.0	20	100.0	50	100.0	70	100.0

出所：アンケート調査より作成。

③用瀬町への訪問実態

ここでは、用瀬町への訪問実態を検討する。第 11 表では性別、出身地別にみた用瀬町訪問者数を示した。「訪問したことがある」者は男性で 12 人(40.0%)、女性で 17 人(42.5%)であり、男女とも約 4 割に訪問経験がある。鳥取県出身者では 13 人(65.0%)、鳥取県外出身者では 16 人(32.0%)に訪問経験があり、鳥取県出身者の方がその割合は高い。全体で見ると、70 人中 29 人(41.4%)に訪問経験がある。以下では、訪問経験のある者に限定し訪問実態を検討するが、人数が少ないため、表では割合を示さず人数を示すにとどめる。

第 11 表 性別、出身地別にみた用瀬町訪問者数

(人数：人、割合：%)

	男性		女性		鳥取県出身者		鳥取県外出身者		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
訪問したことがある	12	40.0	17	42.5	13	65.0	16	32.0	29	41.4
訪問したことがない	18	60.0	23	57.5	7	35.0	34	68.0	41	58.6
計	30	100.0	40	100.0	20	100.0	50	100.0	70	100.0

出所：アンケート調査より作成。

第 12 表では、性別、出身地別にみた用瀬町訪問回数を示した。「2 回以上」訪問者は男性で 8 人(66.7%)、女性で 9 人(52.9%)、鳥取県出身者で 9 人(69.2%)、鳥取県外出身者で 8 人(50.0%)、全体で 17 人(58.6%)であり、いずれも半数以上の人が複数回用瀬町を訪問している。また複数回訪問者の中でも「3 回以上」の訪問者は男性で 6 人(50.0%)、女性で 5

人(29.4%)、鳥取県出身者で7人(53.8%)、鳥取県外出身者で4人(25.0%)、全体で11人(37.9%)であり、鳥取県外出身者を除いて「2回」よりも「3回以上」が多い。鳥取県外出身者は「2回」と「3回以上」が同数である。ただ、全体で見ると、「1回」と「3回以上」が多く、1回の訪問で終わる者とリピーターになっている者に二極化している。これを後述する特定地域への訪問回数(第26表)と比べると、用瀬町訪問者の訪問回数にはばらつきがある。

第12表 性別、出身地別にみた用瀬町訪問回数

	男性(人)	女性(人)	鳥取県出身者(人)	鳥取県外出身者(人)	計(人)
1回	4	8	4	8	12
2回	2	4	2	4	6
3回以上	6	5	7	4	11
計	12	17	13	16	29

出所：アンケート調査より作成。

第13表では性別、出身地別にみた用瀬町訪問頻度を示した。「不定期・決まっていない」が男性で6人(50.0%)、女性で10人(58.8%)、鳥取県出身者で7人(53.8%)、鳥取県外出身者で9人(56.3%)、全体で16人(55.2%)であり、性別、出身地を問わず半数以上が不定期に訪問している。ただ、具体的な訪問頻度として少なくとも年に1回は訪問している者(「月に数回」「年に数回」「年に1回程度」の合計)は、男性で5人(41.7%)、女性で7人(41.2%)、鳥取県出身者で5人(38.5%)、鳥取県外出身者で7人(43.8%)、全体で12人(41.4%)であり、4割前後を占める。

第13表 性別、出身地別にみた用瀬町訪問頻度

	男性(人)	女性(人)	鳥取県出身者(人)	鳥取県外出身者(人)	計(人)
月に数回	0	1	1	0	1
年に数回	4	4	4	4	8
年に1回程度	1	2	0	3	3
数年に1回	1	0	1	0	1
不定期・決まっていない	6	10	7	9	16
計	12	17	13	16	29

注：「月に10回以上」「月に1回程度」「盆・正月・GW等の長期休暇ごと」は皆無であったため、省略。

出所：アンケート調査より作成。

第14表では、性別、出身地別にみた用瀬町訪問時の平均滞在時間を示した。性別、出身

地を問わず、大半の人が「半日程度(日帰り)」であり、宿泊者は皆無である。

第 14 表 性別、出身地別にみた用瀬町訪問時の平均滞在時間

	男性(人)	女性(人)	鳥取県出身者(人)	鳥取県外出身者(人)	計(人)
半日程度(日帰り)	11	16	12	15	27
丸1日程度(日帰り)	1	1	1	1	2
計	12	17	13	16	29

注：「1泊2日程度」「1泊2日以上」は皆無であったため、省略。

出所：アンケート調査より作成。

第 15 表では、性別、出身地別にみた用瀬町訪問時の同行者を示した。「家族・親族」が男性で 6 人(46.2%)、女性で 9 人(37.5%)、鳥取県出身者で 12 人(75.0%)と最も多いのに対し、鳥取県外出身者では「サークルやコミュニティ等の仲間」が 9 人(42.9%)と最も多い。これは、鳥取県外出身者は「大学1年生」で用瀬町を知ることになる者が大半であり(第 10 表)、それゆえに、1 人暮らしをしながら学生生活を送る中で仲良くなった「サークルやコミュニティの仲間」と訪問しているためであると考えられる。

第 15 表 性別、出身地別にみた用瀬町訪問時の同行者

	男性(人)	女性(人)	鳥取県出身者(人)	鳥取県外出身者(人)	計(人)
自分ひとり	0	2	0	2	2
家族・親族	6	9	12	3	15
サークルやコミュニティ等の仲間	4	6	1	9	10
プライベートでの友人・知人	1	5	2	4	6
恋人・夫婦	2	2	1	3	4
計	13	24	16	21	37

注：「複数回答可」の問いである。

出所：アンケート調査より作成。

第 16 表では、性別、出身地別にみた用瀬町訪問手段を示した。性別、出身地を問わず、「自動車」での訪問が男性で 10 人(76.9%)、女性で 11 人(55.0%)、鳥取県出身者で 11 人(84.6%)、鳥取県外出身者で 10 人(50.0%)、全体で 21 人(63.6%)と最も多い。また、公共交通機関の利用では「バス」よりも「電車」が多い。

第 16 表 性別、出身地別にみた用瀬町訪問手段

	男性(人)	女性(人)	鳥取県出身者(人)	鳥取県外出身者(人)	計(人)
徒歩	0	2	0	2	2
自転車	0	1	1	0	1
電車	2	6	1	7	8
バス	1	0	0	1	1
自動車	10	11	11	10	21
計	13	20	13	20	33

注：1. 「あてはまるものすべて」の問いである。

2. 「バイク」は皆無であったため、省略。

出所：アンケート調査より作成。

第 17 表では性別、出身地別にみた用瀬町訪問目的を示した。「帰省」「家族・親族を訪問」「友人・知人を訪問」といった用瀬町内居住者への訪問は、男性で 2 人(14.3%)、女性で 3 人(14.3%)、鳥取県出身者で 4 人(25.0%)、鳥取県外出身者で 1 人(5.3%)、全体で 5 人(14.3%)であるのに対し、「観光」「出張(仕事等)」「イベント参加」といった用瀬町内での周遊や特定の活動を目的とした訪問は男性で 9 人(64.3%)、女性で 14 人(66.7%)、鳥取県出身者で 8 人(50.0%)、鳥取県外出身者で 15 人(78.9%)、全体で 23 人(65.7%)であり、性別、出身地を問わず後者が多い。

第 17 表 性別、出身地別にみた用瀬町訪問目的

	男性(人)	女性(人)	鳥取県出身者(人)	鳥取県外出身者(人)	計(人)
観光	3	8	4	7	11
出張(仕事等)	1	0	1	0	1
帰省	1	0	1	0	1
家族・親族を訪問	1	2	3	0	3
友人・知人を訪問	0	1	0	1	1
イベント参加	5	6	3	8	11
その他	3	4	4	3	7
計	14	21	16	19	35

注：「複数回答可」の問いである。

出所：アンケート調査より作成。

第 18 表では性別、出身地別にみた用瀬町訪問時に町内で消費したモノやサービスを示した。男性では「何も消費していない」が 6 人(42.9%)と最も多く、女性では「飲食」が 10 人(52.6%)と最も多い。鳥取県出身者では「何も消費していない」が 8 人(61.5%)と最も多

く、鳥取県外出身者では「飲食」が10人(50.0%)と最も多い。また全体では「飲食」が13人(39.4%)と最も多い。他方、性別、出身地を問わず、「土産物購入」は男性で1人(7.1%)、女性で1人(5.3%)、鳥取県外出身者で2人(10.0%)、全体で2人(6.1%)と非常に少なく、鳥取県出身者に限っては皆無である。

第18表 性別、出身地別にみた用瀬町訪問時に町内で消費したモノやサービス

	男性(人)	女性(人)	鳥取県出身者(人)	鳥取県外出身者(人)	計(人)
イベントに参加・施設見学	4	3	2	5	7
飲食	3	10	3	10	13
土産物購入	1	1	0	2	2
何も消費していない	6	5	8	3	11
計	14	19	13	20	33

注：1. 「複数回答可」の問いである。

2. 「宿泊」は皆無であったため、省略。

出所：アンケート調査より作成。

第19表では性別、出身地別にみた用瀬町への定住可能性を示した。鳥取県出身者は全員が、その他の者も大半が定住可能性は「ない」と回答しており、調査時点で定住可能性が「ある」と回答した者は皆無である。

第19表 性別、出身地別にみた用瀬町への定住可能性

	男性(人)	女性(人)	鳥取県出身者(人)	鳥取県外出身者(人)	計(人)
ある	0	0	0	0	0
ない	11	16	13	14	27
わからない	1	1	0	2	2
計	12	17	13	16	29

出所：アンケート調査より作成。

④用瀬町の魅力

第20表では、性別、出身地別にみた用瀬町の魅力に対する感じ方を示した。性別、出身地を問わず、「どちらともいえない・わからない」が男性で34人(52.3%)、女性で31人(57.4%)、鳥取県出身者で14人(50.0%)、鳥取県外出身者で51人(56.0%)、全体で65人(54.6%)と最も多く、半数強が「どちらともいえない・わからない」と回答している。また、魅力を感じる(「とても感じる」と「まあまあ感じる」の合計)者は、男性で12人(18.5%)、女性で16人(29.7%)、鳥取県出身者で8人(28.5%)、鳥取県外出身者で20人(22.0%)、全体で28人(23.5%)と3割以下にとどまる。

第 20 表 性別、出身地別にみた用瀬町の魅力に対する感じ方

(人数：人、割合：%)

	男性		女性		鳥取県出身者		鳥取県外出身者		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
とても感じる	2	3.1	5	9.3	2	7.1	5	5.5	7	5.9
まあまあ感じる	10	15.4	11	20.4	6	21.4	15	16.5	21	17.6
どちらともいえない・わからない	34	52.3	31	57.4	14	50.0	51	56.0	65	54.6
あまり感じない	8	12.3	4	7.4	3	10.7	9	9.9	12	10.1
まったく感じない	11	16.9	3	5.6	3	10.7	11	12.1	14	11.8
計	65	100.0	54	100.0	28	100.0	91	100.0	119	100.0

出所：アンケート調査より作成。

第 21 表では、第 20 表で用瀬町に魅力を感じる(「とても感じる」と「まあまあ感じる」の合計)と回答した者のその理由を示した。歴史や伝統、自然や景色といった環境的側面に魅力を感じる者(「歴史や伝統があるから」「自然が豊かだから」「景色がきれいだから」「気候がいいから」「登山等、アウトドア活動ができるから」の合計)は、男性で 16 人(94.1%)、女性で 37 人(74.0%)、鳥取県出身者で 16 人(84.2%)、鳥取県外出身者で 37 人(77.1%)、全体で 53 人(79.1%)であり、全体で見ると約 8 割が歴史や伝統、自然や景色といった環境的側面に魅力を感じている。他方、人的側面に魅力を感じる者(「人が少ないから」「人々が優しい・穏やかだから」「よそ者に寛容だから」の合計)は男性で 0 人(0.0%)、女性で 13 人(26.0%)、鳥取県出身者で 3 人(15.8%)、鳥取県外出身者で 10 人(20.8%)、全体で 13 人(19.4%)であり、全体で見ると約 2 割にとどまる。したがって、性別、出身地を問わず、人的側面に魅力を感じる者は環境的側面に魅力を感じる者よりも少なく、特に男性においては人的側面に魅力を感じる者は皆無である。また、人的側面に関連して「人々が進歩的だから」を魅力の理由として挙げた者は皆無であり、人的側面に魅力を感じる場合であっても、人口の少なさや彼らの持つ素朴さに魅力を感じているにすぎない。なお、「市街地からの交通アクセスが良いから」を魅力の理由として挙げた者も皆無である。

第 21 表 性別、出身地別にみた用瀬町に魅力を感じる理由

(人数：人、割合：%)

	男性		女性		鳥取県出身者		鳥取県外出身者		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
歴史や伝統があるから	6	35.3	4	8.0	4	21.1	6	12.5	10	14.9
自然が豊かだから	7	41.2	15	30.0	6	31.6	16	33.3	22	32.8
景色がきれいだから	2	11.8	10	20.0	2	10.5	10	20.8	12	17.9
気候がいいから	1	5.9	4	8.0	3	15.8	2	4.2	5	7.5
登山等、アウトドア活動ができるから	0	0.0	4	8.0	1	5.3	3	6.3	4	6.0
人が少ないから	0	0.0	4	8.0	0	0.0	4	8.3	4	6.0
人々が優しい・穏やかだから	0	0.0	7	14.0	3	15.8	4	8.3	7	10.4
よそ者に寛容だから	0	0.0	2	4.0	0	0.0	2	4.2	2	3.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特に理由はない	1	5.9	0	0.0	0	0.0	1	2.1	1	1.5
計	17	100.0	50	100.0	19	100.0	48	100.0	67	100.0

注：1. 「複数回答可」の問いである。

2. 「人々が進歩的だから」「市街地からの交通アクセスが良いから」は皆無であったため、省略。

出所：アンケート調査より作成。

⑤地域活動状況

第 22 表では、性別、居住形態別にみた現居住地での地域活動への参加状況を示した。ここでいう地域活動とは「コミュニティの中で、人間が自発的に行う活動」であり、子供会や婦人会、老人会等への参加、挨拶運動の実施、祭の運営・企画・実施、町内会行事への参加、公園掃除等、一定の地理的範囲内における住民相互の繋がりを前提として行う活動をさす。これら地域活動に参加していない者（「あまり参加していない」「全く参加していない」の合計）は男性で 55 人（84.6%）、女性で 46 人（85.2%）、1 人暮らしで 88 人（89.8%）、その他の居住形態で 13 人（61.9%）、全体で 101 人（84.8%）であり、男性、女性、1 人暮らしの者では 8 割以上が現居住地で地域活動に参加していない。

第 22 表 性別、居住形態別にみた現居住地での地域活動への参加状況

(人数：人、割合：%)

	男性		女性		1人暮らし		その他の居住形態		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
大抵、参加している	1	1.5	1	1.9	1	1.0	1	4.8	2	1.7
一部、参加している	9	13.8	7	13.0	9	9.2	7	33.3	16	13.4
あまり参加していない	19	29.2	14	25.9	25	25.5	8	38.1	33	27.7
全く参加していない	36	55.4	32	59.3	63	64.3	5	23.8	68	57.1
計	65	100.0	54	100.0	98	100.0	21	100.0	119	100.0
参加している	10	15.4	8	14.8	10	10.2	8	38.1	18	15.1
参加していない	55	84.6	46	85.2	88	89.8	13	61.9	101	84.9

注：「その他の居住形態」には、2世帯(親+子)、3世帯(祖父母+親+子)、シェアハウス(友人・兄弟姉妹等と同居)、これら以外が含まれる。

出所：アンケート調査より作成。

第 23 表では、第 22 表で地域活動に参加していないと回答した者に限定して、その理由を性別、居住形態別に示した。「時間的な負担が大きいから」が男性で 40 人(54.8%)、女性で 25 人(43.9%)、1人暮らしで 52 人(46.4%)、その他の居住形態で 13 人(72.2%)、全体で 65 人(50.0%)と最も多く、性別、居住形態を問わず、「時間的な負担」が地域活動を阻んでいる最大の理由である。

第 23 表 性別、居住形態別にみた現居住地での地域活動に参加しない理由

(人数：人、割合：%)

	男性		女性		1人暮らし		その他の居住形態		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
時間的な負担が大きいから	40	54.8	25	43.9	52	46.4	13	72.2	65	50.0
経済的な負担が大きいから	4	5.5	1	1.8	5	4.5	0	0.0	5	3.9
体力的な負担が大きいから	5	6.8	4	7.0	8	7.1	1	5.6	9	6.9
地域社会との繋がりが煩わしいから	12	16.4	10	17.5	20	17.9	2	11.1	22	16.9
その他	12	16.4	17	29.8	27	24.1	2	11.1	29	22.3
計	73	100.0	57	100.0	112	100.0	18	100.0	130	100.0

注：1. 「複数回答可」の問いである。

2. 「その他の居住形態」には、2世帯(親+子)、3世帯(祖父母+親+子)、シェアハウス(友人・兄弟姉妹等と同居)、これら以外が含まれる。

出所：アンケート調査より作成。

⑥用瀬町以外の地域との定期的な関わり

ここでは、特定地域への関わり実態を検討する。第24表では性別、出身地別にみた特定地域との関わり状況を示した。特定地域と「関わりをもっている」者は男性7人(10.8%)、女性で8人(14.8%)、鳥取県出身者で3人(10.7%)、鳥取県外出身者で12人(13.2%)、全体で15人(12.6%)であり、性別、出身地を問わず1割強が特定地域と日常的に関わりを持っている。以下では、特定地域への関わりのある者に限定し、その訪問実態を検討するが、人数が少ないため、表では割合を示さず人数を示すにとどめる。

第24表 性別、出身地別にみた特定地域との関わり状況

(人数：人、割合：%)

	男性		女性		鳥取県出身者		鳥取県外出身者		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
関わりをもっている	7	10.8	8	14.8	3	10.7	12	13.2	15	12.6
関わりもっていない	58	89.2	46	85.2	25	89.3	79	86.8	104	87.4
計	65	100.0	54	100.0	28	100.0	91	100.0	119	100.0

出所：アンケート調査より作成。

第25表では、性別、出身地別にみた関わりのある特定地域一覧を示した。広島県や島根県、岡山県といった隣県との関わりを持っている者も一部みられるが、多くの回答者が関わりを持っているのは鳥取県内の市町村や当該市町村内の特定の集落である。

第25表 性別、出身地別にみた関わりのある特定地域一覧

男性	女性	鳥取県出身者	鳥取県外出身者
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取市生山 ・広島県上下町 ・津ノ井 ・鳥取市 ・島根県 ・鳥取市 ・津ノ井 	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋市 ・岡山県真庭市 ・鳥取市 ・鳥取県琴浦町 ・鳥取県若桜町 ・若桜町 ・鳥取県若桜町 ・愛媛県西条市 	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋市 ・鳥取市 ・愛媛県西条市 	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県真庭市 ・鳥取市 ・鳥取県琴浦町 ・鳥取市生山 ・鳥取県若桜町 ・広島県上下町 ・若桜町 ・津ノ井 ・鳥取県若桜町 ・島根県 ・鳥取市 ・津ノ井

出所：アンケート調査より作成。

第 26 表では、性別、出身地別にみた特定地域への訪問回数を示した。「1 回」のみの訪問は女性で 1 人(12.5%)、鳥取県外出身者で 1 人(8.3%)、全体で 1 人(6.7%)であり、男性、鳥取県出身者は皆無である。他方、「3 回以上」訪問者は男性で 7 人(100.0%)、女性で 7 人(87.5%)、鳥取県出身者で 3 人(100.0%)、鳥取県外出身者で 11 人(91.7%)、全体で 14 人(93.3%)であることから、大半が特定地域を 3 回以上訪問するリピーターである。なお、訪問回数が「2 回」の者は皆無である。

第 26 表 性別、出身地別にみた特定地域への訪問回数

	男性(人)	女性(人)	鳥取県出身者(人)	鳥取県外出身者(人)	計(人)
1 回	0	1	0	1	1
3 回以上	7	7	3	11	14
計	7	8	3	12	15

注：「2 回」は皆無であったため、省略。

出所：アンケート調査より作成。

第 27 表では、性別、出身地別にみた特定地域への訪問頻度を示した。少なくとも年に 1 回訪問している者(「月に 10 回以上」「月に数回」「月に 1 回程度」「盆・正月・GW 等の長期休暇ごと」「年に数回」の合計)は、男性で 5 人(71.4%)、女性で 7 人(87.5%)、鳥取県出身者で 3 人(100.0%)、鳥取県外出身者で 9 人(75.0%)、全体で 12 人(80.0%)と、性別、出身地を問わず、大半が少なくとも年に 1 回は訪問している。

第 27 表 性別、出身地別にみた特定地域への訪問頻度

	男性(人)	女性(人)	鳥取県出身者(人)	鳥取県外出身者(人)	計(人)
月に 10 回以上	2	0	1	1	2
月に数回	1	4	0	5	5
月に 1 回程度	1	2	1	2	3
盆・正月・GW 等の長期休暇ごと	1	0	0	1	1
年に数回	0	1	1	0	1
数年に 1 回	0	1	0	1	1
不定期・決まっていない	2	0	0	2	2
計	7	8	3	12	15

注：「年に 1 回程度」「不定期・決まっていない」は皆無であったため、省略。

出所：アンケート調査より作成。

第 28 表では、性別、出身地別にみた特定地域訪問時の平均滞在時間を示した。日帰りの者（「半日程度(日帰り)」と「丸 1 日程度(日帰り)」の合計)は男性で 6 人(85.7%)、女性で 6 人(75.0%)、鳥取県出身者で 1 人(33.3%)、鳥取県外出身者で 11 人(91.7%)、全体で 12 人(80.0%)と、鳥取県出身者を除き日帰りの方が多い。

第 28 表 性別、出身地別にみた特定地域訪問時の平均滞在時間

	男性(人)	女性(人)	鳥取県出身者(人)	鳥取県外出身者(人)	計(人)
半日程度(日帰り)	2	4	0	6	6
丸 1 日程度(日帰り)	4	2	1	5	6
1 泊 2 日以上	1	2	2	1	3
計	7	8	3	12	15

注：「1 泊 2 日程度」は皆無であったため、省略。

出所：アンケート調査より作成。

第 29 表では、性別、出身地別にみた特定地域訪問時の同行者を示した。男性では「自分ひとり」が 6 人(46.2%)、女性では「自分ひとり」「サークルやコミュニティ等の仲間」が各々 4 人(40.0%)、鳥取県出身者では「自分ひとり」が 3 人(42.9%)、鳥取県外出身者も「自分ひとり」が 7 人(43.8%)と最も多い。全体で見ても、「自分ひとり」が 10 人(43.5%)と最も多い。また、鳥取県外出身者では「サークルやコミュニティ等の仲間」は 5 人(31.3%)と「自分ひとり」に次いで多く、「家族・親族」や「プライベートの友人・知人」以上に「サークルやコミュニティ等の仲間」との訪問が多い。これは、第 15 表の用瀬町訪問時の同行者と同様の傾向である。

第 29 表 性別、出身地別にみた特定地域訪問時の同行者

	男性(人)	女性(人)	鳥取県出身者(人)	鳥取県外出身者(人)	計(人)
自分ひとり	6	4	3	7	10
家族・親族	3	0	1	2	3
サークルやコミュニティ等の仲間	2	4	1	5	6
プライベートでの友人・知人	2	1	1	2	3
恋人・夫婦	0	1	1	0	1
その他	13	10	7	16	23

注：「複数回答可」の問いである。

出所：アンケート調査より作成。

第 30 表では、性別、出身地別にみた特定地域までの訪問手段を示した。性別、出身地により訪問手段の利用に若干の差はあるが、全体で見ると、「徒歩」や「自転車」といった近

距離訪問で主に利用される手段と、「電車・地下鉄」「バス」等の公共交通機関、「自動車」がバランスよく利用されている。

第30表 性別、出身地別にみた特定地域までの訪問手段

	男性(人)	女性(人)	鳥取県出身者(人)	鳥取県外出身者(人)	計(人)
徒歩	5	1	1	5	6
自転車	5	0	0	4	5
電車・地下鉄	1	3	2	2	4
バス	2	4	2	4	6
自動車	1	5	2	4	6
計	14	13	7	19	27

注：1. 「あてはまるものすべて」の問いである。

2. 「バイク」は皆無であったため、省略。

出所：アンケート調査より作成。

第31表では性別、出身地別にみた特定地域への訪問目的(自由記述)を示した。「観光」や「地域商品の購入」「興味」「祭りを見に、遊びに」といった楽しみや癒しを求めて訪問する者がいる一方、「耕作放棄地を借り受け農耕、環境整備(池や溝の清掃、道のゴミ拾い)、消火訓練、地域の催事への参加」「清掃活動」「山陰三ツ星マーケットでの出し物やイベントを企画を行っています。部活動で関わったのがきっかけで、様々なイベントの企画などを紹介してくださり、そのイベントが楽しいから」、「母子家庭支援センターの活動 納涼祭への参加」、「ボランティア活動」「学生団体で地域活性の活動を行なっている。自分の出身の地域でなんとかかしたいと思っているから」といった具体的な活動をすでに行っている者も存在する。他方で、「和太鼓サークルの活動をするため」「和太鼓の練習」「和太鼓の練習を行い、和太鼓を通して若桜町の方々と交流を持つため」といった、サークルや部活動の活動場所が当該地域であるケースも存在し、特定地域への学生の関わり方は多岐にわたるといえる。

第 31 表 性別、出身地別にみた特定地域への訪問目的(自由記述)

男性	女性	鳥取県出身者	鳥取県外出身者
<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地を借り受け農耕、環境整備(池や溝の清掃、道のゴミ拾い)、消火訓練、地域の催事への参加 ・観光 ・地域商品の購入 ・興味 ・清掃活動 ・山陰三ツ星マーケットでの出し物やイベントを企画を行っています。部活動で関わったのがきっかけで、様々なイベントの企画などを紹介してください、そのイベントが楽しいから ・地域商品の購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・住みやすい、過ごしやすい ・学生団体で地域活性の活動を行なっている。自分の出身の地域でなんとかしたいと思っているから。 ・母子家庭支援センターの活動 納涼祭への参加 ・ボランティア活動 ・和太鼓サークルの活動をするため ・和太鼓の練習 ・和太鼓の練習を行い、和太鼓を通して若桜町の方々と交流を持つため。 ・祭りを見に、遊びに 	<ul style="list-style-type: none"> ・住みやすい、過ごしやすい ・興味 ・祭りを見に、遊びに 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生団体で地域活性の活動を行なっている。自分の出身の地域でなんとかしたいと思っているから。 ・母子家庭支援センターの活動 納涼祭への参加 ・ボランティア活動 ・耕作放棄地を借り受け農耕、環境整備(池や溝の清掃、道のゴミ拾い)、消火訓練、地域の催事への参加 ・和太鼓サークルの活動をするため ・観光 ・和太鼓の練習 ・地域商品の購入 ・和太鼓の練習を行い、和太鼓を通して若桜町の方々と交流を持つため。 ・清掃活動 ・山陰三ツ星マーケットでの出し物やイベントを企画を行っています。部活動で関わったのがきっかけで、様々なイベントの企画などを紹介してください、そのイベントが楽しいから

注：原文ママである。

出所：アンケート調査より作成。

第 32 表では性別、出身地別にみた特定地域への定住可能性を示した。男性では 4 人(57.1%)、女性では 3 人(37.5%)、鳥取県出身者では 3 人(100.0%)、鳥取県外出身者では 4 人(33.3%)、全体では 7 人(46.7%)が当該地域への定住を希望しており、特定地域への定住希望者が一定数存在するといえる。これは、用瀬町への定住可能性が皆無であったこと(第 19 表)を考慮すれば、大きな違いである。

第 32 表 性別、出身地別にみた特定地域への定住可能性

	男性(人)	女性(人)	鳥取県出身者(人)	鳥取県外出身者(人)	計(人)
ある	4	3	3	4	7
ない	1	4	0	5	5
わからない	2	1	0	3	3
計	7	8	3	12	15

出所：アンケート調査より作成。

他方、第 33 表では、第 24 表で特定地域と関わりをもっていないと回答した者に限定して、性別、出身地別にその理由を示した。男性では「時間的な負担が大きいから」が 23 人(24.5%)と最も多く、次いで「特に理由はない」が 20 人(21.3%)、「地域と関わりを持ってみたいが、それを実現するための機会や手段を知らないから」が 12 人(12.8%)と続く。女性では「特に理由はない」が 19 人(28.8%)と最も多く、次いで「地域と関わりを持ってみたいが、それを実現するための機会や手段を知らないから」が 17 人(25.8%)、「時間的な負担が大きいから」が 10 人(15.2%)と続く。他方、鳥取県出身者は「特に理由はない」が 12 人(34.3%)と最も多く、次いで「時間的な負担が大きいから」が 9 人(25.7%)、「地域と関わりを持ってみたいが、それを実現するための機会や手段を知らないから」が 4 人(11.4%)である。鳥取県外出身者では「特に理由はない」が 26 人(21.3%)、「時間的な負担が大きいから」「地域と関わりを持ってみたいが、それを実現するための機会や手段を知らないから」が各々 25 人(20.5%)であり、全体で見ると、「特に理由はない」が 39 人(24.4%)と最も多く、次いで「時間的な負担が大きいから」が 33 人(20.6%)、「地域と関わりを持ってみたいが、それを実現するための機会や手段を知らないから」が 29 人(18.1%)と続く。これらから、性別、出身地を問わず、時間的制約という具体的な理由が特定地域と関わりを持っていない理由として有力ではあるが、特に大きな理由がなく、中には地域との関わりを望んでいるもののそのやり方が不明であるという者も一定数存在することから、地域や地域活動への関わりの薄い層をいかに取り込んでいくかが重要である。

第 33 表 性別、出身地別にみた特定地域と関わりを持っていない理由

(人数：人、割合：%)

	男性		女性		鳥取県出身者		鳥取県外出身者		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
時間的な負担が大きいから	23	24.5	10	15.2	9	25.7	25	20.5	33	20.6
経済的な負担が大きいから	6	6.4	1	1.5	1	2.9	6	4.9	7	4.4
体力的な負担が大きいから	5	5.3	2	3.0	2	5.7	5	4.1	7	4.4
自分にとってメリットが感じられないから	9	9.6	3	4.5	2	5.7	6	4.9	12	7.5
同居の家族や同行者の理解を得ることが難しいから	2	2.1	0	0.0	0	0.0	2	1.6	2	1.3
他の地域のことや地域活動に興味・関心がないから	5	5.3	5	7.6	2	5.7	8	6.6	10	6.3
他にやりたいこと、やるべきことがあるから	10	10.6	7	10.6	3	8.6	15	12.3	17	10.6
地域と関わりを持ってみたいが、それを実現するための機会や手段を知らないから	12	12.8	17	25.8	4	11.4	25	20.5	29	18.1
その他	2	2.1	2	3.0	0	0.0	4	3.3	4	2.5
特に理由はない	20	21.3	19	28.8	12	34.3	26	21.3	39	24.4
計	94	100.0	66	100.0	35	100.0	122	100.0	160	100.0

出所：アンケート調査より作成。

⑦「関係人口」

本項では回答者の「関係人口」に関する意識を論じるが、同様の観点から行った既存調査をもとに、一部の項目において比較を行う。比較対象とする既存調査は、国土政策局総合計画課(2020)『関係人口の実態把握』に掲載されている「地域との関わりについてのアンケート」(令和元年9月実施)(以下、国交省調査)であり、これは三大都市圏に居住する約3万人を対象としたインターネットアンケートである。有効回答数(率)は18歳～99歳までの28,466人(94.9%)である。一部の項目のみ比較を行うのは、調査対象者の年齢や身分等が本アンケートの対象者と異なるがゆえに、国交省調査の結果をそのまま本稿の結果と単純に比較することができないためである。

第34表では、性別、出身地別にみた「関係人口」という用語の認知状況を示した。性別、出身地を問わず、「特に聞いたこともないし、よくわからない」が最も多く、男性で24人(36.9%)、女性で25人(46.3%)、鳥取県出身者で14人(50.0%)、鳥取県外出身者で35人(38.5%)、全体で49人(41.2%)である。ただ、国交省調査では「特に聞いたこともないし、

よくわからない」は 73.2%であり、これと比べると本アンケート回答者の「関係人口」という用語に対する認知度は高いといえる。

第 34 表 性別、出身地別にみた「関係人口」という用語の認知状況

(人数：人、割合：%)

	男性		女性		鳥取県出身者		鳥取県外出身者		計		国交省調査
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	割合
定義や考え方等、概ね知っている	13	20.0	12	22.2	4	14.3	21	23.1	25	21.0	2.8
言葉は聞いたことがあるが、詳しくはわからない	20	30.8	15	27.8	9	32.1	26	28.6	35	29.4	6.7
聞いたことはないが、何となくイメージできる	8	12.3	2	3.7	1	3.6	9	9.9	10	8.4	17.2
特に聞いたこともないし、よくわからない	24	36.9	25	46.3	14	50.0	35	38.5	49	41.2	73.2
計	65	100.0	54	100.0	28	100.0	91	100.0	119	100.0	100.0

注：国交省調査の本設問の有効回答数は 28,466 人である。

出所：アンケート調査、および国土政策局総合計画課(2020)より作成。

第 35 表では、性別、出身地別にみた特定地域への関わり方に対する意向を示した。これまで特定地域とかかわってきたか否かを問わず、今後、何らかのかたちでの関わりを望む者(「訪問・滞在して関わる地域があるとよい」と「訪問・滞在はせずに応援できる地域があるとよい」の合計)は男性で 47 人(72.3%)、女性で 39 人(72.2%)、鳥取県出身者で 19 人(67.9%)、鳥取県外出身者で 67 人(73.7%)、全体では 86 人(72.2%)であり、7 割前後が何らかのかたちでの関わりを希望している。また、第 24 表において調査時点で特定地域と関わりを持っていないと回答した者に限定すると、何らかのかたちでの関わりを望む者(「訪問・滞在して関わる地域があるとよい」と「訪問・滞在はせずに応援できる地域があるとよい」の合計)は 71 人(68.3%)であり、全体より割合はやや低い。ただ国交省調査では何らかのかたちでの関わりを望む者(「訪問・滞在して関わる地域があるとよい」と「訪問・滞在はせずに応援できる地域があるとよい」の合計)は 29.3%であることから、これと比べると本アンケートの回答者は特定地域と何らかのかたちで関わりを持ちたいという意向が強いといえる。

第 35 表 性別、出身地別にみた特定地域への関わり方に対する意向

(人数：人、割合：%)

	全体										第 24 表で、特定地域と関わりがないと答えた者のみ		国交省調査 割合
	男性		女性		鳥取県出身者		鳥取県外出身者		計		人数	割合	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合			
訪問・滞在して関わる地域があるとよい	14	21.5	19	35.2	5	17.9	28	30.8	33	27.7	22	21.2	16.2
訪問・滞在はせずに応援できる地域があるとよい	33	50.8	20	37.0	14	50.0	39	42.9	53	44.5	49	47.1	13.1
特に関わりを持ちたいとは思わない	18	27.7	15	27.8	9	32.1	24	26.4	33	27.7	33	31.7	70.7
計	65	100.0	54	100.0	28	100.0	91	100.0	119	100.0	104	100.0	100.0

注：国交省調査の本設問の有効回答数は 17,405 人である。

出所：アンケート調査、および国土政策局総合計画課(2020)より作成。

第 36 表では、第 35 表で何らかのかたちでの関わりを望む者(「訪問・滞在して関わる地域があるとよい」と「訪問・滞在はせずに応援できる地域があるとよい」の合計)において、性別、出身地別にみた「関係人口」として関わりを望む理由を示した。楽しさや自身の成長を目的とする者(「楽しい・リフレッシュできそうだから」と「生きがいを感じたり自分らしさや成長等を実現できそうだから」の合計)は、男性で 48 人(51.7%)、女性で 40 人(49.4%)、鳥取県出身者で 18 人(50.0%)、鳥取県外出身者で 70 人(50.0%)、全体で 88 人(50.6%)であり、性別、出身地を問わず約半数を占める。他方、人との出会いや感情の共有を目的とする者(「同行者や滞在先の人等が喜んでくれると思うから」と「いろいろな出会いや繋がりがあ、共感を得ることができそうだから」の合計)は、男性で 34 人(36.6%)、女性で 29 人(35.8%)、鳥取県出身者で 11 人(30.5%)、鳥取県外出身者で 53 人(37.9%)、全体で 63 人(36.2%)であり、3~4 割を占める。

第 36 表 性別、出身地別にみた「関係人口」として関わりを望む理由

(人数：人、割合：%)

	男性		女性		鳥取県出身者		鳥取県外出身者		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
楽しい・リフレッシュできそうだから	30	32.3	23	28.4	13	36.1	40	28.6	53	30.5
生きがいを感じたり自分らしさや成長等を実現できそうだから	18	19.4	17	21.0	5	13.9	30	21.4	35	20.1
同行者や滞在先の人等が喜んでくれると思うから	12	12.9	5	6.2	3	8.3	14	10.0	17	9.8
いろいろな人との出会いや繋がりがあ り、共感を得ることができそうだから	22	23.7	24	29.6	8	22.2	39	27.9	46	26.4
人との出会いと繋がりをサポートしてくれる人がいそうだから	9	9.7	8	9.9	4	11.1	14	10.0	17	9.8
その他	1	1.1	2	2.5	1	2.8	2	1.4	3	1.7
特に理由はない	1	1.1	2	2.5	2	5.6	1	0.7	3	1.7
計	93	100.0	81	100.0	36	100.0	140	100.0	174	100.0

注：「複数回答可」の問いである。

出所：アンケート調査より作成。

第 37 表では、第 35 表で何らかのかたちでの関わりを望む者（「訪問・滞在して関わる地域があるとよい」と「訪問・滞在はせずに応援できる地域があるとよい」の合計）において、性別、出身地別にみた特定地域で行ってみたい内容を示した。性別、出身地を問わず、「地域ならではの飲食や買い物(地場製品の購入等)」が男性で 33 人(30.0%)、女性で 26 人(23.6%)、鳥取県出身者で 14 人(33.3%)、鳥取県外出身者で 45 人(25.9%)、全体で 59 人(26.8%)と最も多く、各々2~3割を占める。また、「自分の趣味や地域の環境を楽しむ活動」は男性で 21 人(19.1%)、女性で 20 人(18.2%)、鳥取県出身者で 10 人(23.8%)、鳥取県外出身者で 31 人(17.8%)、全体で 41 人(18.6%)であり、性別、出身地を問わず、「地域ならではの飲食や買い物(地場製品の購入等)」に次いで高い割合を占める。このことから、回答者は事前準備や他者との協働等を必要とせず当該地域訪問時にすぐに取り組むことのできる活動内容を望んでいる。ただ、「祭りや地域体験プログラム等への参加」「地域のボランティア

「地域での交流拠点等で創発されるプロジェクトやコミュニティへの参加」「地域のまちおこしに繋がるようなプロジェクトの企画・運営、または協力・支援等」といった、単発もしくは定期的な地域活動にも一定数の参加希望者が存在し、「特に何もしないで過ごしたい」者がほとんどいないことを考慮すると、当該地域で何らかの目的のある活動を行いたい者が大半であるといえる。

第 37 表 性別、出身地別にみた特定地域で行ってみたい内容

(人数：人、割合：%)

	男性		女性		鳥取県出身者		鳥取県外出身者		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
地域ならではの飲食や買い物(地場製品の購入等)	33	30.0	26	23.6	14	33.3	45	25.9	59	26.8
自分の趣味や地域の環境を楽しむ活動	21	19.1	20	18.2	10	23.8	31	17.8	41	18.6
地域に新たな仕事(産業)を創出する等の活動への参加	9	8.2	8	7.3	1	2.4	16	9.2	17	7.7
祭りや地域体験プログラム等への参加	18	16.4	14	12.7	7	16.7	20	11.5	32	14.5
地域のボランティアや共助活動への参加	6	5.5	7	6.4	1	2.4	11	6.3	13	5.9
教養・学習の場への参加	4	3.6	1	0.9	1	2.4	5	2.9	5	2.3
地域の人との交流・コミュニケーションを楽しむ、人脈をつくる	9	8.2	8	7.3	4	9.5	15	8.6	17	7.7
地域の交流拠点等で創発されるプロジェクトやコミュニティへの参加	3	2.7	10	9.1	1	2.4	11	6.3	13	5.9
地域のまちおこしに繋がるようなプロジェクトの企画・運営、または協力・支援等	6	5.5	14	12.7	2	4.8	18	10.3	20	9.1
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特に何もしないで過ごしたい	1	0.9	2	1.8	1	2.4	2	1.1	3	1.4
計	110	100.0	110	100.0	42	100.0	174	100.0	220	100.0

注：「複数回答可」の問いである。

出所：アンケート調査より作成。

第 35 表で「特に関わりを持ちたいとは思わない」と回答した者に関して、第 38 表では性別、出身地別にみた「関係人口」として関わりを望まない理由を示した。鳥取県出身者を除き、「特に理由はない」が男性で 11 人(37.9%)、女性で 9 人(39.1%)、鳥取県外出身者で 16 人(40.0%)と最も多い。鳥取県出身者でも「特に理由はない」は、「時間的な負担が大きいから」と並んで最も多く、4 人(33.3%)である。また、男性では「時間的な負担が大きいから」「自分にとってメリットが感じられないから」が各々 5 人(17.2%)であり、「特に理由がない」に次いで多い。他方、女性でも「時間的な負担が大きいから」は「特に理由はない」に次いで多く 5 人(21.7%)であり、鳥取県外出身者でも「時間的な負担が大きいから」は「特に理由はない」に次いで多く 6 人(15.0%)である。したがって、「関係人口」として特定地域との関わりを望まない理由として、これといった特定の理由があるわけではなく、あるとすれば 1 つの大きな理由として時間的制約が大きい点が挙げられるといえる。

第 38 表 性別、出身地別にみた「関係人口」として関わりを望まない理由
(人数：人、割合：%)

	男性		女性		鳥取県出身者		鳥取県外出身者		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
時間的な負担が大きいから	5	17.2	5	21.7	4	33.3	6	15.0	10	19.2
経済的な負担が大きいから	1	3.4	1	4.3	1	8.3	1	2.5	2	3.8
体力的な負担が大きいから	2	6.9	1	4.3	0	0.0	3	7.5	3	5.8
自分にとってメリットが感じられないから	5	17.2	1	4.3	2	16.7	4	10.0	6	11.5
同居の家族や同行者の理解を得るのが難しいから	1	3.4	0	0.0	0	0.0	1	2.5	1	1.9
他の地域のことや地域活動に興味・関心がないから	2	6.9	2	8.7	0	0.0	4	10.0	4	7.7
他にやりたいこと、やるべきことがあるから	2	6.9	3	13.0	1	8.3	4	10.0	5	9.6
その他	0	0.0	1	4.3	0	0.0	1	2.5	1	1.9
特に理由はない	11	37.9	9	39.1	4	33.3	16	40.0	20	38.5
計	29	100.0	23	100.0	12	100.0	40	100	52	100.0

注：「複数回答可」の問いである。

出所：アンケート調査より作成。

⑧大学生の地域活動

第 39 表では、調査実施時期が新型コロナウイルス感染症流行の時期と重なったことを受

け、大学生がオンラインで地域活動を行う場合、どのようなことを行いたいかという問いに対する回答(自由記述)を纏めた。

第 39 表 大学生が希望するオンライン地域活動(自由記述)

- ・特になし 臨機応変に
- ・広告などを作って宣伝
- ・オンライン映画鑑賞
- ・地域の伝統工芸などを解説してもらいながら見る。
- ・実際に計画を話し合い、コロナが収まり次第、次の人達に実行してほしい。
- ・会話
- ・地域の方とのオンラインでの対話
- ・特になし
- ・大学紹介
- ・1人で行うことが出来る地域活動をオンラインで実践して取りあげる
- ・現地住民との交流、新しい地域のあり方の提案
- ・トーク会
- ・地域の人々との話し合い(自分の意見を言って地域の人々に聞いてもらうなど)
- ・人との繋がりができて、お金の面で利益が得られる活動。
- ・地域活動は体験することが主であるため、オンラインではあまり意味がないと思う。
- ・特にない
- ・子どもへの読み聞かせ
- ・ご老人の話し相手
- ・趣味を共有する
- ・オンラインで住民とコミュニケーションを取る機会を作る。
- ・オンラインによる交流会
- ・オンライン上でインタビューを行う
- ・その地域の歴史を勉強する。
- ・同じ年代の人を誘う
- ・通販サイトなどで特産品の売り出しをする。
- ・お話し会
- ・町おこしのアイデアを会議で考える
- ・踊り子の祭りの配信
- ・わからない
- ・地域の人との意見交換
- ・祭り等イベントの企画
- ・オンラインでの地域交流会に参加する

注：原文ママである。

出所：アンケート調査より作成。

この表から、アンケート回答者が提案する大学生が希望するオンライン地域活動は、第1に「地域の方とのオンラインでの対話」「オンラインで住民とコミュニケーションを取る機会を作る」「オンライン上でインタビューを行う」等、現地住民との交流やインタビュー、第2に「町おこしのアイデアを会議で考える」「現地住民との交流、新しい地域のあり方の

提案」等、地域活性化を目指したアイデアの提案、第3に「オンライン映画鑑賞」「地域の伝統工芸などを解説してもらいながら見る」「大学紹介」「踊り子の祭りの配信」等、具体的な活動の大きく3つに区分できる。

次に、第40表では農山村を中心とした地方圏の「関係人口」を拡大する上でどのようなことが必要かという問いに対して得られた回答(自由記述)を纏めた。この表から、農山村を中心とした地方圏の「関係人口」拡大のために必要な要素として、第1に「継続的な高頻度の情報発信」「広報活動を積極的に行う」「関係人口というワードの認知度を高めること」等、情報発信や広報の強化、第2に「人々の関わりを密接にすることや地域としての魅力を上げ、人々にその地域に来てもらうようにすることが必要だと考える」「新しいことを創出するためにも、人々の関わり合いが大切だと思う」「周囲と交流する機会が必要であると考え」「その地域の人と関わるきっかけ」等、地域や地域住民との交流の強化、第3に「賃金の高い仕事をその地域で創出する」「農業体験事業を進める。その場独自の魅力を作り出す」「地位の特性を生かしたイベントの実施」「魅力的なシェアハウスを建てる」等、具体的な事業や活動内容の企画・実施の3つが存在することがわかる。

第 40 表 農山村を中心とした地方圏の「関係人口」拡大に必要な要素(自由記述)

- ・継続的かつ高頻度の情報発信
- ・子供に地域の魅力を伝える
- ・関係人口になるとどんなメリットがあるかを説明する。
- ・賃金の高い仕事をその地域で創出する
- ・もっと地元の良さをアピールして人を呼び込むことが重要
- ・地方体験会などの、新しい体験を得られる場所。
- ・インフラを調える
- ・特になし
- ・県外者への生活支援
- ・農山業をすることによるメリットを与える必要がある
- ・今後の関係人口増加が地域発展に深く関わっている
- ・農業体験事業を進める。その場独自の魅力を作り出す。
- ・人々の関わりを密接にすることや地域としての魅力を上げ、人々にその地域に来てもらうようにすることが必要だと考える
- ・他人の興味を引きつける地域活動
- ・地域の特性を生かしたイベントの実施
- ・地方が関係人口を求める
- ・里帰り等で関わりを保つ
- ・まずは、祭りなどの誰でも参加しやすいようなイベントを行い、人に来てもらうことが必要だと考える。
- ・地域の魅力を創出し、その魅力発信に積極的に取り込むことが必要。
- ・観光施設、体験施設、地域のガイドの充実や企画の多様性、充実が必要だと考える。地域外の人を迎えるための、地域の雰囲気づくりも大切だと考える。
- ・新しいことを創出するためにも、人々の関りが大切だと思う
- ・町おこしのために地域の魅力を積極的に発信していく。
- ・都会の人が避暑に来る開けた場所にする(日本家屋に夏の間泊まれるとか)。
- ・煩わしく思う若者が多く、プライバシーが守られないイメージがある。そのため、ある一定の距離感を保った関係を築けるような環境が必要。
- ・魅力的なシェアハウスを建てる
- ・関係人口というワードの認知度を高めること
- ・周囲と交流する機会が必要であると考え
- ・その地域の人と関わるきっかけ
- ・広報活動を積極的に行う

注：原文ママである。

出所：アンケート調査より作成。

5. 考察

第 5 表より、インタビューを行った用瀬町内地域関連団体のうち、A～D 団体では後継者不足やスタッフ不足、舞子不足等の人材不足が課題とされている。この中で、たとえば、A 団体では、流しびな製作に必要な熟練の技をいかに若手に継承していくかという点が重要とされる。特に、流しびな製作の 1 工程である棧俵づくりは高度な熟練が必要であり、少し練習したレベルで作れるものではなく、WH 等の短期間の滞在ではそれらの技を習得するこ

とは難しく、結果として彼らは棧俵づくりを体験する、その体験を世の中にアピールするにとどまり、熟練の技を次世代を生きる若者に継承するということまで至っていない。言い換えれば、流しびな行事や棧俵づくりという伝統の継承・維持を担うほど思い入れのある若者は今のところ、存在しないということである。この背景には、アンケート回答者の地域活動で行ってみたい内容と実際に地域が求める内容との間にずれが生じているという事情がある。それは、回答者の多くが特定地域で行ってみたい内容として、「地域ならではの飲食や買い物(地場製品の購入等)」、「自分の趣味や地域の環境を楽しむ活動」があり(第 37 表)、これらは事前準備や他者との協働等を必要とせず当該地域訪問時にすぐに取り組むことのできる活動内容である。したがって、このずれをいかに解消していくのが課題である。

このことは用瀬町訪問時の平均滞在時間が特定地域での活動者の平均滞在時間と比べて短いことにも見て取れる。用瀬町訪問者の大半が「半日程度(日帰り)」と回答し宿泊者は皆無である(第 14 表)のに対し、特定地域で活動する者は「半日程度(日帰り)」「丸 1 日程度(日帰り)」にまたがって分布し、「1 泊 2 日以上」と回答した者も日帰り者に比べると少ないが存在する(第 28 表)。他方で、現居住地ですら、地域活動への参加者は全体で約 15%にとどまり(第 22 表)、現居住地で地域活動を行わない大きな理由として「時間的な負担が大きいから」があり(第 23 表)、今後も特定地域と関わりたくない人の 1 つの理由も「時間的な負担が大きいから」(第 33 表)である。したがって、地域活動を行う場合にはいかに時間的制約を最小限にできるかが重要である。

ただ、用瀬町への訪問頻度を見ると半数以上の人複数回訪問しており(第 12 表)、特定地域への訪問では大半の者が 3 回以上訪問している(第 26 表)。したがって、用瀬町にしても特定地域にしても 1 回の訪問時における平均滞在時間は日帰りが多く短いものの、リピーターとして訪問を継続している回答者の姿が浮かび上がる。ただ、この傾向は用瀬町より特定地域で強い。このことは、用瀬町へ魅力を感じる者の少なさ(第 20 表)や定住希望者が皆無である(第 19 表)ことの裏返しとして現れている。用瀬町の魅力について、「どちらともいえない・わからない」と回答した者は半数強と最も多く、用瀬町に魅力を感じている者は 3 割以下にとどまる(第 20 表)。したがって、用瀬町の魅力が適切に伝わっていないことが示唆され、いかに魅力を地域外に伝えていくかが課題である。その際、用瀬町の魅力とは何かをよく吟味することが必要である。第 5 表より、用瀬町活性化に必要な人材像として「定住することで、まちを面白くしてくれるヒト」「共助の精神を持ったヒト」等が挙げられ、E 団体代表の t 氏へのインタビューでは「用瀬町の魅力はそこにあるモノではなくそこで活動するヒトである」という回答が得られている。しかしながら、アンケート回答者が感じる用瀬町の魅力は歴史や伝統、自然や景色といった環境的側面であり、人的側面に魅力を感じる者は非常に少なく、人的側面に魅力を感じていたとしても人口の少なさや人々の優しさ・寛容さといった用瀬町住民の素朴さにしか魅力を感じていない(第 21 表)。言い換えれば、用瀬町住民の潜在意識に隠れる進取の精神やクリエイティビティといった、用瀬町を面白くしようという発想にたった人間の魅力が伝わっていないのが現状である。

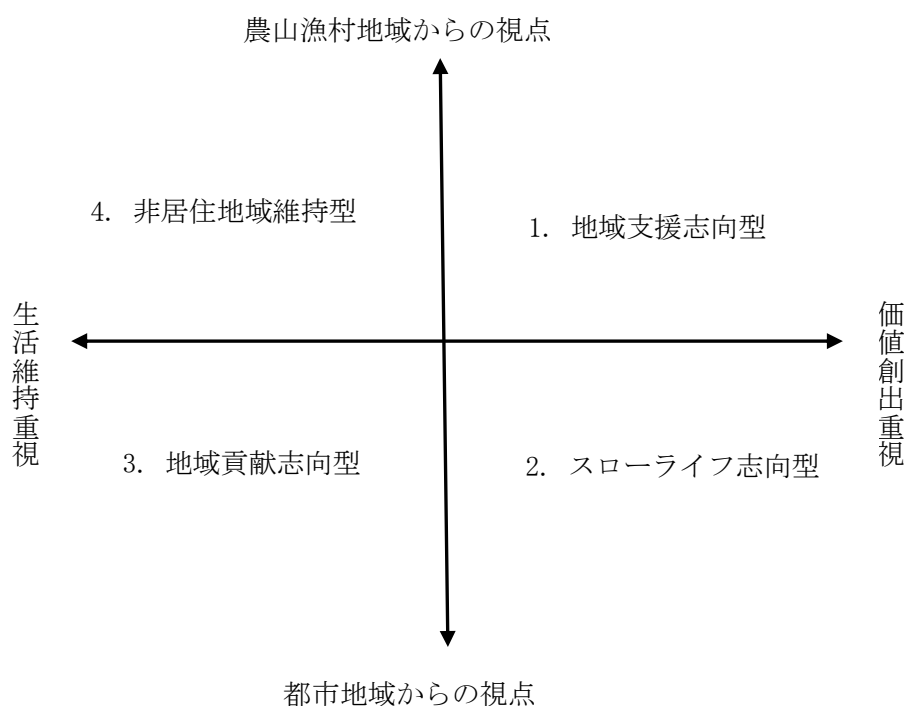
以上のように、用瀬町訪問者の1回あたりの平均滞在時間は「半日程度(日帰り)」が圧倒的に多い(第14表)ものの、複数回訪問者が半数以上である(第12表)ということで一定数のリピーターがいることが判明した。このことは、若者を中心とした「関係人口」拡大という本研究のテーマに明るい兆しをもたらすものである。「関係人口」とは2016年～2017年にかけて広まった新しい概念であり(作野、2019:11)、「長期的な『定住人口』でも短期的な『交流人口』でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者」(総務省、2017)である。すなわち、「関係人口」とは「交流人口と定住人口との間に位置」(作野、2019:15)するものである。

全国的に高齢化・人口減少が進むわが国において、中山間地域では若者が流出し高齢者が増加し、農業や漁業といった生業の担い手にとどまらず、道路の管理や田畑の管理、防災といった地域住民の生活維持に必要な最低限の人口が確保できない状況に陥っている。他方で、地域住民であっても、価値観の多様化等により、地域維持のための行事や役務に参加しない世帯も発生する等、居住者であっても地域活動に関わるとは限らず、結果として地域活動に参画している住民の負担が増大している(作野、2019:15)。したがって、いかにしてその地域の生業や生活を支える人口を確保するのかが過疎化が進む農山村では大きな課題であるが、全国的に高齢化・人口減少が進んでいる現状の中、他地域からの移住や定住は「人口の奪い合い」を意味することから望ましいとは言えず、様々な事情から実際に都市部から農山村へ移住・定住することは難しいケースが多い。たとえ、移住できたとしても地域の担い手にならないのならば、当該地域からは歓迎されない(作野、2019:15)。したがって、このような実態を打破する1つの役割を「関係人口」は担う可能性をもつ。

作野(2019:17)によれば、都市農村関係から見ると「関係人口」は次の4つに類型化できる(第3図)。第1が「地域支援志向型」である。これは農山漁村地域の視点にたち、新たな価値を創造することで、地域課題を解決するとともに、地域資源を活用するタイプである。4類型の中では最も能動的に農山村に関わる存在であり、長期的な視点から移住も視野に入れた存在である。第2が「スローライフ志向型」である。これは農山漁村地域の価値を認めその価値を大切にしていこうとする人々であるが、あくまで都市地域からの視点に立つものであり、農山漁村地域の生活課題に関する関心は薄いのが特徴である。第3が「地域貢献志向型」であり、これは「スローライフ志向型」と同様に、都市地域からの視点に立つものの、農山漁村地域が抱える課題に対する意識が高く、少しでも課題解決に資するよう努力を惜しまない人々である。ただ、移住自体は射程に入っていない。第4が「非居住地域維持型」であり、これは農山漁村地域の課題を十分に認識し、当該地域の生活を守っていこうとする意識が強い人たちである。具体的には、その地域出身の子どもや孫世帯、転出者を指すケースが多い。

ここで、アンケート結果を振り返ると、用瀬町訪問者は「帰省」「家族・親族を訪問」「友人・知人を訪問」といった町内居住者への訪問が目的の者よりも、「観光」「出張(仕事等)」「イベント参加」といった町内での周遊や特定の活動を目的とした訪問者の方が多い(第17

表)。他方で、流しびな行事のお雛様の飾りつけを町外居住の娘や息子が担うケースも現時点で存在する(第5表)等、町出身者で進学や就職、結婚等で他出した子どもや孫との関わりが一定数みられる。しかしながら、彼らが必ずしも町内の具体的な地域活動(防災活動や祭事等)に積極的に関与しているとは限らず、このような町に深い繋がりや愛着を持つ人材を町活性化のために積極的に活用していくことは必要であると考え。したがって、第4類型である「非居住地域維持型」の「関係人口」として町出身者やそこに血縁関係のある者の関わりを増やすことは重要である。



第3図 都市農村関係からみた「関係人口」の類型

出所：作野(2019)、p. 17より抜粋。

ただ、実際には地域との関わり方は人によって濃淡があるのが現状であり(田中、2017a: 58)、すべての「関係人口」が定住を目指すとは限らない(作野、2019: 15)し、目指す必要もない(田中、2017b: 52)。このことは、「関係人口」には”多様性“がある¹⁾ことを示唆し、田中(2017a: 63-64)は、従来、交流と定住という考え方にはその地域への滞在期間という時間軸に基づいた評価しか存在しなかったのではないかと指摘している。滞在期間が長ければ長いほど、地域に入り込むことができているという暗黙の了解が成立していたということである。ただ、実際の地域では非居住者であっても出身世帯や地域の維持活動に参画している人は存在(作野、2019: 15)し、逆に居住者でも町内会には加入しない等、地

域活動に無関心の者も存在する。したがって、時間軸のみに基づいて地域との関わりを議論することは実態に即しておらず、人口減少や高齢化に伴う過疎化という大きな課題を抱える地方農山村にとって、これらの問題を考える上で時間軸のみに基づく議論は有効な処方箋にはなり得ない。

他方で、どんなに交流人口が増えたとしても定住者にしかできない役割が存在することも事実である(作野、2019:15)。それは「関係人口」を定住人口に至るまでのプロセスと考えている(作野、2019:13)からであり、農山村には資源管理機能や生産補完機能、生活扶助機能²⁾等、一定の集落機能が存在し(国土交通省国土計画局総合計画課、2007:21)、集落単位で強固なまとまりが形成され、それらをもとに住民生活に関わる課題解決が図られ、これらを通じて地域力の維持・強化を図っていく必要がある(作野、2019:13-14)。したがって、地域を維持していく担い手は居住者に限定されず多様な主体が担う可能性がある一方で、最低限の居住者は必要不可欠である(作野、2019:15)。

田中(2017a:65)は、多様な主体が「関係人口」として地域へかかわっていく上で時間軸に代わる新たな軸として「社会的インパクト」を提案している。これは「どんな社会的価値や影響を地域にもたらしたか」を意味し、具体例としてヒト、モノ、カネ、アイデアの4つを挙げている。ヒトとは「地域への愛着が増す、ファンや訪れる人が増える」こと、モノとは「地域の特産品の認知度が上がる、売れる」こと、カネとは「地域への投資が増える」こと、アイデアとは「地域に新しい知恵やアイデアをもたらす」ことをさす。また、坂出(2016)によれば、「関係人口」には積極的に地域の人たちと関わり、その社会的な足跡や効果を「見える化」している点に交流人口と異なる特徴があり、たとえば、①地域のシェアハウスに住んで、行政と協働でまちづくりのイベントを企画・運営するディレクタータイプ、②東京でその地域のPRをするときに活躍してくれる、都市と地方を結ぶハブ的存在、③都会暮らしをしながら、地方にも拠点を持つ「ダブルローカル」を実践する、④「圧倒的にその地域が好き」というシンプルな関わり方の4つがある。

このように「関係人口」には時間軸だけでは計ることができない多様な地域や地域住民との関わり方が求められ、その地域に住んでいようといまいと、その地域への興味・関心や地域を良くしていくための活動に高い志を持っている人が存在するかどうかという点が重要である。これを大学や大学生と地域との望ましい関係を模索するという本研究の目的に照らし合わせてみるならば、アンケート回答者が提案する大学生が希望するオンライン地域活動は①現地住民との交流やオンラインインタビュー、②新しい地域のあり方や町おこしのアイデアの提案、③地域の伝統工芸や歴史の勉強、祭事での踊り子の様子配信、大学紹介等の具体的な活動の大きく3つに区分できる(第39表)が、①、②においては具体性に乏しく、③においては必ずしも実現可能性が高いとは言えないものも存在する。これは、農山村を中心とした地方圏の「関係人口」拡大に必要な要素を聞いた問い(第40表)においてもみられ、また特定地域と関わりを持っていない者の理由の1つとして地域との関わりを望んでいるもののそのやり方が不明であるという者も一定数存在する(第33表)ことから、

大学や大学生と地域との望ましい関係を模索するという観点においては、まずは地域や地域活動への関わりの薄い層をいかに取り込んでいくのか、その具体的手法を議論していくことが重要である。

大学や大学生と地域との具体的な関わり方を議論した中塚・内平(2014:10-13)によれば、大学や大学生と地域との連携活動は以下の4つに類型化できる。第1が「交流型」である。これは、地域の農家や住民とともに、農作業や地域づくりを行うことが中心的な活動内容となる。学生は農山村での暮らしや農業に触れることにより農へのまなざしを育む学習効果を実感でき、地域は若い学生のマンパワーを得ることや応援してくれる支援者がいることで継続した活動を行うことができる。ただ課題も存在し、それは交流がマンネリ化することや「交流疲れ」が生じやすいこと、頻繁な往来により大学と地域の地理的距離が遠い場合は継続的な交流が困難となること等がある。

第2が「価値発見型」である。これは主としてグループ単位で活動を行い、地域の新しい価値発見を目指すことが目的とされる。地域は「交流を通じて若者に喜んでもらえるものが自地域に存在することを知った」というように、自分たちの足元にあるものを見直すきっかけを得ることができる。課題は「価値発見」や提案だけで終わってしまうことが多いことである。あくまで大学や大学生との連携は起爆剤にすぎず、事前に地域が交流を通じて、何を達成したいのか、明確な目標や戦略を持つておくこと、実践に向けての体制を整えておくことが重要とされる。

第3が「課題解決実践型」である。これはある地域課題に対して、具体的な実践活動を通じてその解決を試みるものである。たとえば、新しい特産品の開発やその料理方法の提案、ニーズ分析に基づくグリーンツーリズムの商品開発、空き家の活用といったかたちで、地域との緊密な関係性の下、企画開発等を行う。ただこうした実践には多くの時間や資金が必要になるため、大学内での取組の承認や活動場所の提供、地域と大学が共同で外部から補助金や助成金等を獲得するといった環境整備が必要となる。

第4が「知識共有型」である。これは教員や博士後期課程等の学生が中心となり、専門知識を有して地域課題の解決に貢献することが目的とされる。またこのタイプは旧来から存在する地域活動の典型例であり、地域づくり活動のアドバイザーやコンサルタント、セミナーや講演活動、行政などの委員会のメンバーに任命されることもある。さらに、単発的なものも一部存在するが、継続的に長期間、関係性を保ち、信頼関係の下で研究もあわせて行っていることが多い。これらの活動が成功するためには大学から地域への一方通行の知識提供となるだけでなく、研究フィールドとして、地域から大学へ生の情報を提供できる関係を作ることが必要である。他方で、専門度が高くなるがゆえに、地域課題のどの部分をどこの誰に相談すればよいか分からないというマッチングが問題となることもあり得る。したがって、コーディネート機能を有する人材やセクションを設置することも必要である。

このように、大学や大学生と地域との具体的な関わり方は多種多様であり、それには段階性がある。この点を、前述した「関係人口」の4類型と照らし合わせると、以下のような点

を指摘できる。第1に「地域貢献志向型」や「非居住地域維持型」は依って立つ視点が各々異なるものの、いずれも生活維持を目的としてその地域と関わる。この場合の生活維持とは、水路や道路の整備・清掃活動、伝統芸能や祭りの復活、高齢者の見守りや通院・買い物サポートといった、その地域で長く暮らす住民の生活を支える“守り”の視点をさす(図司、2014: 11-12)と考えられる。すなわち、何か新しい取組や事業を開始したりそれらを通じた急激な人口増加を図ることが直接の目的ではなく、縮小均衡状態にある集落機能やそこで暮らしかくまで補完・維持することに焦点があり、この点は、中塚・内平(2014: 10-13)のいう「交流型」と親和性が強いのではないかと考えられる。大学生が農作業や地域づくりに継続的に参画することを通じて農や伝統行事、高齢者の暮らしへの興味・関心を強固なものにし、地域は若者が自地域の生業や暮らしに興味・関心を抱いてくれているという喜びや自信を得ることができる。たとえば、大貝ほか(2019)は北海道天売島を舞台に北海学園大学経済学部の学生が「地域インターンシップ」というフィールドワーク科目を通じて、8月の約1週間、島に滞在し、港の観光案内所の手伝いや閉店した商店の片付け、「ウニ祭り」で使用するウニの選別と殻剥き、漁船から魚を下ろす仕事、家の外壁のペンキ塗り等、天売島住民の困りごとを支援する取組を行っていることを報告している。したがって、まずはこのような「交流型」の地域活動を積極的に増やしていくことが用瀬町にも必要であると考えられる。これは、用瀬町の魅力が歴史や伝統、自然や景色といった環境的側面にあり、人的側面に魅力を感じる者は非常に少ない(第21表)というアンケート結果を補完・改善するために役立つ視点であると考えられる。

第2に「地域支援志向型」や「スローライフ志向型」も相互に依って立つ視点は異なるものの、その地域の新しい価値を発見したり創造したりすることを目的にしている点で共通している。この場合の価値創出重視というのは、たとえばイベントの応援、地域ブランドや地場産品の開発・販売・プロモーション、都市との交流事業・教育交流事業の応援といった、農村地域の価値を他地域に広める“攻め”の視点である(図司、2014: 11)と考えられる。すなわち、単に地域住民と農作業等を通じて関わりを持つという上記の「交流型」の連携を越えて、その地域への頻繁な訪問を通じてその地域の価値を生み出していくことに主眼があるため、中塚・内平(2014: 10-13)のいう「価値発見型」により近いものとして認識できる。

「価値発見型」の地域連携活動は「課題解決実践型」の地域連携活動に最終的には繋がるものであり、新しい価値創造に向けて具体的な実践活動を通じた課題解決を試みる。たとえば、菱沼・田中編(2012)は一橋大学の学生が地元の商店街であり、背後に高齢化した大規模団地を有する富士見台商店街を舞台に、商店主、行政、市民と協力しながら、カフェ経営等のコミュニティ・ビジネスを展開することで、まちの賑わいを取り戻す取組を報告している。ただこのような取組は多くの時間や資金、ノウハウ等が必要になるため、学生の自主性に任せているだけでは難しく、地域ニーズと大学内のシーズのマッチングを目的とした組織的な関与が求められる。本アンケートでは、特定地域と関わりを持っていない理由として時間的な制約のほか、地域との関わりを望んでいるもののそのやり方が不明であるという点も

挙げられ(第 33 表)、また特定地域では何らかの目的のある活動を行いたいものの、事前準備や他者との協働等を必要とせず当該地域訪問時にすぐに取り組むことのできる活動内容を望んでいる(第 37 表)ことから、用瀬町への「関係人口」拡大を推し進める上では、まずは地域が主体となりながら、そこに大学や大学生が地域ニーズを少しずつ吸い上げるかたちで「交流」を深めていくことが先決であると考えられる。

6. おわりに

本稿では、用瀬町を対象に、町内で活動する地域関連団体 6 団体の代表者へのインタビューと環境大学で学ぶ学生へのアンケートを通して、若者を含めた「関係人口」の受入実態とそれがもたらす影響を考察するとともに、若者の「関係人口」拡大という側面から大学や大学生と地域との望ましい関係を検討してきた。インタビューを行った町内の地域関連団体では後継者不足やスタッフ不足、舞子不足等の人材不足が課題として挙げられる一方、町内民泊施設である「週末住人の家」や各種行事への参加者の中で、それらのリピーターとなりつつある者、および町への強い興味・関心を持つ者と緩やかな関係を築き「関係人口」創出に取り組んできた。しかしながら、地域の持続的発展や維持という点から見ると、その取組や効果は限定的なものにとどまらざるを得ないのが現状である。

本研究実施者が勤務する環境大学の学生を対象に行ったアンケートでは、大きく以下の 2 点が解明された。第 1 にアンケート回答者の地域活動で行ってみたい内容と実際に地域が求める内容との間にずれが生じている点である。回答者の多くは「地域ならではの飲食や買い物(地場製品の購入等)」、「自分の趣味や地域の環境を楽しむ活動」といった、事前準備や他者との協働等を必要とせず当該地域訪問時にすぐに取り組むことのできる活動内容を望んでいる。他方で、地域側は伝統文化の維持・継承等、それらに関する熟達した技能や技術を習得する意欲のある若者を求めており、両者のずれをいかに解消していくかが課題である。そのためには、まずは地域が主体となりながら、そこに大学や大学生が地域ニーズを少しずつ吸い上げるかたちで「交流」を深めていくことが先決である。

第 2 に、用瀬町の魅力が十分に伝わっていない点である。用瀬町ではアンケート回答者の半数以上がこれまで複数回、用瀬町を訪問しているにもかかわらず、用瀬町の魅力は歴史や伝統、自然や景色といった環境的側面にあると考えている者が大半であり、人的側面に魅力を感じている者は非常に少ない。人的側面に魅力を感じていたとしても人口の少なさや人々の優しさ・寛容さといった用瀬町住民の素朴さにしか魅力を感じていない。他方で、インタビューを行った一部の地域関連団体からは、町活性化に必要な人材は「定住することで、まちを面白くしてくれるヒト」や「共助の精神を持ったヒト」であり、「用瀬町の魅力はそこにあるモノではなくそこで活動するヒトである」という回答が得られている。言い換えれば、用瀬町住民の潜在意識に隠れる進取の精神やクリエイティビティといった、用瀬町を面白くしようという発想にたった人間の魅力が十分に伝わっていないということである。これらの課題をいかに克服していくかという点も、用瀬町活性化に必要な視点である。

なお、本稿には課題もある。B 団体へのインタビューでは、用瀬町定住の成功事例として、埼玉県出身で東京都内の大学に通い、3 年次に WH 生として町内民泊施設である「週末住人の家」の家を訪れ、後に町に定住した 20 代女性が挙げられていた。彼女は WH 生として来町した際に町に愛着を感じ、大学卒業後は町に住むことを前提に、そのための手段として鳥取県内企業を対象に就職活動を実施した。インタビュー時点では、彼女は町内に居住し平日は鳥取市内にある IT 企業で就業し、週末は民泊施設「週末住人の家」の寮母を兼務しているようだが、彼女は町の何に魅力を感じ定住を決意したのか、定住する前後で町に対する思いはどのように変化したのか等、定住に至るまでの考え方や条件、定住前後での町に対する思いの変化等は数値情報の把握が主となるアンケートでは明らかにできず、このような個別具体的な定住事例をインタビューという質的調査手法を駆使して把握していくことは必要である。これが本稿に残された課題である。

謝辞

本稿の作成にあたり、用瀬町内の各種地域関連団体、鳥取市用瀬町総合支所地域振興課、公立鳥取環境大学の学生の皆様のご協力を賜りました。またこれらを踏まえて、2021 年 3 月 9 日(火)に用瀬町民会館で成果報告会を実施し、民泊施設「週末住人の家」代表の m 氏にはファシリテーターを務めて頂き、円滑な進行にご尽力いただきました。さらに、インタビュー調査において k さん(公立鳥取環境大学経営学部倉持ゼミナール 4 年生)にはテープ起こしを担当いただきました。これら関係者の皆様に心より感謝申し上げます。誠にありがとうございました。

なお、本稿は令和 2 年度鳥取市総合政策調査委託事業「若者を含めた関係人口に対する地域としての関わり方に関する調査研究」(研究代表者：佐藤彩子)の研究成果である。本稿は筆者個人の見解であり、所属機関の見解を示すものではなく、本稿における誤りはすべて筆者らに帰するものである。

注

- 1) 作野(2019:13-14)によれば、農山漁村地域を地域外から支える人材には多様性が存在し、場合によっては当該地域にルーツを持たない場合も含まれる。その代表例として「風の人」が存在し、それは「過去にその地域での勤務や居住、滞在経験がある等、何らかの関わりがある者や、ビジネスや余暇活動、地域ボランティア等をきっかけにその地域と行き来する者」を表し、地域に刺激を与えたり寄り添ったりすることで硬直した地域のあり方を解きほぐす存在である。田中・法政大学社会学部メディア社会学科藤代裕之研究室(2015)では、地方と都会をまたいで活動し地方に風を運び、風を起こし、やがて去っていく 8 人の「風の人」が具体的事例として取り上げられている。
- 2) 国土交通省国土計画局総合計画課(2007:21)によれば、資源管理機能とは水田や山林などの地域資源の維持保全に係る集落機能を、生産補完機能とは農林水産業等の生産に際

しての草刈、道普請などの相互扶助機能を、生活扶助機能とは冠婚葬祭など日常生活における相互扶助機能をさす。

参考文献等

- ・大貝健二・水野谷武志・浅妻裕(2019)「学生フィールドワークは離島に何をもちたらし得るか」『経済地理学年報』第65巻、pp.29-44。
- ・公立鳥取環境大学『大学案内2021』。
- ・公立鳥取環境大学HP「大学紹介 学生数」(<https://www.kankyo-u.ac.jp/about/basicinfo/> (2020年11月23日閲覧))
- ・国土交通省国土計画局総合計画課(2007)『国土形成計画策定のための集落の状況に関する調査報告書』。
- ・国土政策局総合計画課(2020)『関係人口の実態把握』。
- ・作野広和(2019)「人口減少社会における関係人口の意義と可能性」『経済地理学年報』第65巻、pp.10-27。
- ・指出一正(2016)『ぼくらは地方で幸せを見つける ソトコト流ローカル再生論』ポプラ社。
- ・図司直也(2014)『地域サポート人材による農山村再生』筑波書房。
- ・総務省(2017)『これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書(概要)』。
- ・総務省統計局(1980)『国勢調査』。
- ・総務省統計局(1985)『国勢調査』。
- ・総務省統計局(1990)『国勢調査』。
- ・総務省統計局(1995)『国勢調査』。
- ・総務省統計局(2000)『国勢調査』。
- ・総務省統計局(2005)『国勢調査』。
- ・総務省統計局(2010)『国勢調査』。
- ・総務省統計局(2015)『国勢調査』。
- ・田中輝美(2017a)『関係人口をつくる 定住でも交流でもないローカルイノベーション』木楽舎。
- ・田中輝美(2017b)『よそ者と創る新しい農山村』筑波書房。
- ・田中輝美・法政大学社会学部メディア社会学科藤代裕之研究室(2015)『地域ではたらく「風の人」という新しい選択』ハーベスト出版。
- ・鳥取市用瀬町総合支所地域振興課「用瀬町の歴史」(<https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1323144719454/index.html> (2020年12月14日閲覧))
- ・鳥取市用瀬町総合支所地域振興課『もちがせ どこだらマップ』。
- ・中塚雅也・内平隆之(2014)『大学・大学生と農山村再生』筑波書房。
- ・菱沼勇介・田中えり子編(2012)『学生まちづくりの奇跡～国立発！一橋大生のコミュニティ・ビジネス』学文社。

付録1

用瀬町関係団体の皆様に対するインタビュー項目

記入日：()年()月()日

I. 貴団体の取組(事業)内容やそれへの参加者等に関して

(1) 貴団体の基本情報について、教えてください。

団体名	
所在地	〒
運営法人名	
代表者名	
事業開始年月日	
電話番号	

(2) 用瀬町内における貴団体の取組(事業)内容と、ワーキングホリデー等で来られる全国の学生(若者)との交流内容、実施済みのイベント等について、教えてください。

()

(3) (2)に対する感想や評価、実施前と実施後の用瀬町に対するイメージや思いの変化等について、教えてください。

()

(4) (2)でご回答いただいた貴団体の取組への参加者に関して、その基本属性(性別、年齢、出身地、職業、婚姻関係・居住形態等、用瀬町までの交通手段・時間等・・・)を教えてください。



(5)用瀬町への「関係人口」に関して、来訪の経緯・理由について大まかな傾向を教えてください。その際、来訪者が用瀬町を知る上で利用したと思われる手段(SNS、行政HP、友人・知人の紹介、家族の紹介・・・)についても、教えてください。



(6)用瀬町にとって、「関係人口」を受け入れて良かったこと、受け入れて課題であると感じていることについて、教えてください。また、今後は「関係人口」とどのような関わりをしていきたいかも合わせて、教えてください。



(7)用瀬町の「関係人口」は、「交流人口」、「定住人口」とどのような点で共通していて、どのような点で異なっているか、教えてください。(例えば、「交流人口」は観光というかたちでふらふらっと訪れる人が多いので、ほとんど用瀬町のことを知らずに訪れる人が多いが、「関係人口」は初めて訪れる場合でも用瀬町に強い興味関心があり、用瀬町に関する事前知識を持った人が多い、「交流人口」、「関係人口」ともに「定住人口」になる可能性は低い等)

(8)用瀬町で活動を行っていく上で、貴団体が抱えている課題について教えてください。


Ⅱ. 「関係人口」受入の用瀬町への影響について

(1)用瀬町の魅力と課題について教えてください。

(2) 「関係人口」受入に伴い、用瀬町住民として感じてきた用瀬町の変化について、教えてください。(例えば、観光スポットとは思っていなかった場所が意外と観光客に人気のスポットになっている、用瀬町出身者の孫やひ孫の流入に伴い、中止していた防災活動や寄合等が復活した等)



(3) 用瀬町の「関係人口」として長く関わってきた人で、過去に用瀬町に移住し、現在、用瀬町を離れている人がいれば、①移住期間、②移住形態(個人滞在 or 友人・家族滞在等)、③従事していた産業・企業、職種、地域活動、④用瀬町を離れた理由等について教えてください。



(4) 用瀬町の「関係人口」として長く関わってきた人で、現在、移住している人がいれば、その基本属性(性別、年齢、出身地、職業、婚姻関係・居住形態等)について教えてください。その際、現在、就業している人については、産業・企業、職種について教えてください。加えて、コミュニティビジネスやソーシャルビジネス等の分野で用瀬町を拠点に起業した人がいれば、その経緯について教えてください。



(5)用瀬町には長期間にわたる用瀬町居住者(用瀬町出身者だけでなく、移住者であっても移住して20年近くたっている等)のほか、移住歴の浅い人もいると考えられますが、彼らの地域活動(防災活動や夏まつり等)への参加状況等を教えてください。また、町内会や自治会への加入者の近年の変化(増減)について教えてください。



(6)「関係人口」にはいくつかのタイプが存在しますが、そのうち非居住地域維持型としての関係人口(結婚や就職等で実家を離れて生活拠点は用瀬町外にあるが、両親が用瀬町に住んでいる等の理由で定期的に用瀬町を訪れる人)について、地域活動(防災活動や夏まつり等)への参加状況等を教えてください。



(7)用瀬町住民として考える、用瀬町活性化に必要な人材像について教えてください。



Ⅲ. 大学(生)と地域との関係について

(1) 貴団体や用瀬町全体が抱える課題に、大学生が「関係人口」として関わる場合、どのようなかたちでの関わりを望んでいるか、教えてください。また、「関係人口」拡大のために、地域が大学(生)に求めることを教えてください。

(2) コロナ禍の中、大学ではこれまでのようなオフライン(現地訪問や交流等)の地域活動だけでなく、オンライン(パソコンやスマートフォン等を用いた画面上での交流等)の地域活動が始まっています。これに関連して、オンラインの地域活動、オフラインの地域活動として、それぞれどのような活動を望んでいるか、教えてください。(例えば、オフラインの地域活動では地域で活躍するキーマンをお呼びし、講演会やワークショップを実施する、オンラインの地域活動ではオフラインの地域活動を前提に、現地訪問や交流を通じて地域課題の発見や解決策を考える等)

お忙しい中、ご協力いただき、誠にありがとうございました。

付録2

令和2年10月吉日

学生の皆さんへ

こんにちは。本日は1つお願いがあって、この文書を配布しています。現在、鳥取市用瀬町^{もちがせ}を対象とした、「関係人口拡大」に関する調査・研究を行っています。皆さんも知っているように、農山村を中心とした地方圏では少子高齢化・人口減少が深刻であり、地域の担い手不足から、田畑や道路の管理、祭事の継続等が困難となり、結果として集落消滅危機に陥っている地域が存在します。したがって、皆さんのような若者の「関係人口」を増やし、その地域の歴史や伝統を後世に残し、起業や定住等を通じて、その地域の維持・発展に貢献する人材を大学は育てていく必要があります。そこで、今回、鳥取県内の高等教育機関で学ぶ学生の皆さんを対象に、用瀬町や「関係人口」に関するアンケートを実施する運びとなりました。

お忙しい中恐縮ですが、ぜひアンケートにご協力いただければ幸いです。

1. 研究題目：「若者を含めた関係人口に対する地域としての関わり方に関する調査研究」（令和2年度鳥取市総合政策調査委託事業）
2. 研究目的及び内容：観光以上定住未満である「関係人口」は、人口減少、少子高齢化が進む地方圏において地域の新たな担い手として注目され、場合によっては定住に至る可能性もあることから、その拡大を図るべく、鳥取県内の高等教育機関で学ぶ若者の「関係人口」に対する意識調査を行う。
3. 実施者：公立鳥取環境大学経営学部 准教授 倉持 裕彌
公立鳥取環境大学経営学部 講師 佐藤 彩子
4. 研究方法：グーグルによるアンケート
①下記のURLをクリック、もしくはQRコードをスマホで読み取ると、アンケート画面が開きます。

↓アクセスするとアンケートが開きます
<https://forms.gle/zF2n3EaMn9c65LBJ6>



- ②アンケート回答に要する時間は、約5～10分です。
- ③アンケート実施期間は、**令和2年10月1日～10月31日**です。この期間内に回答をお願いします。なお、すでに他の授業等で回答済みの人は回答しないで下さい(回答は1人1回のみ)。

5. その他：

アンケートに記入された事項はすべて統計的に処理を行うため、個人が特定されることはありません。安心して下さい。調査に対して、質問等がある場合は、下記の問い合わせ先まで連絡をいただくと幸いです。ご協力のほど、宜しくお願いします。

【問い合わせ先】

公立大学法人公立鳥取環境大学
経営学部 講師 佐藤彩子
経営学部 准教授 倉持裕彌
〒689-1111 鳥取県鳥取市若葉台北一丁目1番1号
TEL&FAX：0857-××-××××(内線×××)(佐藤)
E-mail：○○○@kankyo-u.ac.jp(佐藤)